

平成 20 年度 政策評価・施策評価基本票

政策 14

宮城県沖地震など大規模災害による被害を
最小限にする県土づくり

- 施策 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充
実 (P. 3)
- 施策 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 (P. 27)
- 施策 33 地域ぐるみの防災体制の充実 (P. 41)

第 2 回社会資本分科会

平成 20 年 7 月 11 日

| | | | | |
|-------------------|-----|-----------------------------------|--------|---|
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 政策担当部局 | 総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 企業局, 教育庁 |
| | | | 評価担当部局 | 総務部 |

政策の状況

政策で取り組む内容

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震をはじめとする大規模災害に備え、市町村や関係機関と連携しながら被害を最小限にする県土づくりに取り組みます。

地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図ります。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進します。

津波に対しては、水門等の施設整備などを順次進めていきます。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進します。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、県民への防災情報をより迅速かつ的確に提供するなどのソフト対策と合わせ、自力での避難が困難な災害時要援護者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所、避難経路など、より効果的な施設整備を計画的に進めます。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からのきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図ります。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要です。このため、住民による自主防災活動と、企業による地域防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど体制整備を推進します。

さらに、地域の中で災害時要援護者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図ります。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な情報提供体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行います。

政策を構成する施策の状況

| 施策番号 | 施策の名称 | 事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計) | 目標指標等の状況 | | 達成度 | 施策評価 |
|------|----------------------------|----------------------------|---|------------------------|-----|------|
| | | | 現況値 (測定年度) | | | |
| 31 | 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 3,873,956千円 | 県有建築物の耐震化率 | 86.1% (平成19年度) | B | 概ね順調 |
| | | | 緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(完了率) | 43橋(54%) (平成19年度) | B | |
| 32 | 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 9,599,419千円 | 洪水ハザードマップ作成市町村数(市町村作成率) | 21市町村(70%) (平成19年度) | A | 概ね順調 |
| | | | 今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数 | 12,000戸 (平成19年度) | A | |
| | | | 土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数) | 1,253箇所 (平成19年度) | B | |
| | | | 地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数 | 12,982戸 (平成19年度) | A | |
| 33 | 地域ぐるみの防災体制の充実 | 13,586千円 | 自主防災組織の組織率 | 83.6% (平成19年度) | A | 概ね順調 |
| | | | 防災リーダー研修受講者数 | 239人 (平成19年度) | A | |

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

| 政策の成果(進捗状況) | 評価 | 評価の理由・各施策の成果の状況 |
|--------------------------------|------|--|
| ・各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。 | 概ね順調 | <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりに向けて、3つの施策で取り組んだ。 ・「施設整備や情報ネットワークの充実」については、橋梁や建築物の耐震化が進んでおり、概ね順調と考えられる。 ・「大規模自然災害対策の推進」については、ハード対策に留まらずソフト対策も成果があがっており、概ね順調に推移している。 ・「地域ぐるみの防災体制の充実」については、地域防災力の強化・向上に資する事業群が着実に進捗していることから、概ね順調に推移していると判断する。 ・以上各施策の取り組み状況や目標指標の推移から判断して、各施策の目標とそれを構成する事業の方向性が合致しており、概ね順調に推移していると考えられる。 |

政策を推進する上での課題等

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・政策を構成する3つの施策については概ね順調に推移しているものの、県民意識調査結果を見ると、「重視」が8割以上である一方、満足度は4割から5割に留まっている。ハード・ソフトの両面において、更なる施策の推進が求められていることから、費用対効果を勘案しながら、加速すべき事業を見極めて拡大を図っていく。

| | |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成19年度 |
|--------|--------|

施策評価シート

| | | | |
|----|----|----|----|
| 政策 | 14 | 施策 | 31 |
|----|----|----|----|

| | |
|-----|-------------------------------|
| 施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 |
|-----|-------------------------------|

| | |
|--------|-----------------------|
| 施策担当部局 | 総務部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁 |
|--------|-----------------------|

| | | |
|-------------------|-----|-----------------------------------|
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり |
|-------------------|-----|-----------------------------------|

| | |
|---------------|------------|
| 評価担当部局(作成担当課) | 総務部(危機対策課) |
|---------------|------------|

| | |
|-----------------------------|--|
| 施策の目的 (目標とする宮城の姿) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されています。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少しています。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっています。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっています。 ○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られています。 |
| その実現のために行う施策の方向 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や防災公園の整備 ◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備 ◇ 住宅等の耐震化の促進 ◇ 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進 ◇ GPS波浪計の津波観測や地震計の地震観測などの観測体制の充実 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用の促進 |

| 事業費 (単位:千円) | 年度 | 平成19年度 (決算(見込)額) | 平成20年度 (決算(見込)額) | 平成21年度 (決算(見込)額) |
|----------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 県事業費 | 3,873,956 | - | - |

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%と切迫しており、津波対策を含めた一層の強化が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)

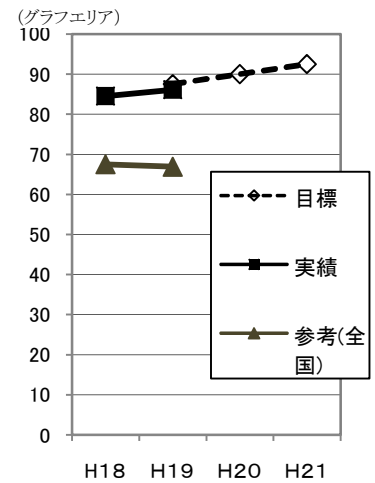
県民意識調査結果

| 調査対象年度 (調査名称) | | | 平成19年度 (平成20年県民意識調査) | | 平成20年度 (平成21年県民意識調査) | | 平成21年度 (平成22年県民意識調査) | |
|---------------------|-----------|-----------|--|-------|-------------------------|--|-------------------------|--|
| この施策 に対する 重視度 | 重 要 | 重視の 割合 | 69.0% | 91.0% | | | | |
| | やや重要 | | 22.0% | | | | | |
| | あまり重要ではない | | 2.4% | | | | | |
| | 重要ではない | | 0.6% | | | | | |
| | わからない | | 5.9% | | | | | |
| | 調査回答者数 | | 1,740 | | | | | |
| この施策 に対する 満足度 | 満 足 | 満足の 割合 | 14.9% | 51.6% | | | | |
| | やや満足 | | 36.7% | | | | | |
| | やや不満 | | 21.4% | | | | | |
| | 不 満 | | 7.4% | | | | | |
| | わからない | | 19.6% | | | | | |
| | 調査回答者数 | | 1,703 | | | | | |
| 調査結果について | | | <ul style="list-style-type: none"> ・重視度については、「重視」の割合が91%であることから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が5割を超えているが、重視度に対する満足度の割合が低いことから、更なる事業の推進を図っていく必要がある。 | | | | | |

目標指標等の状況

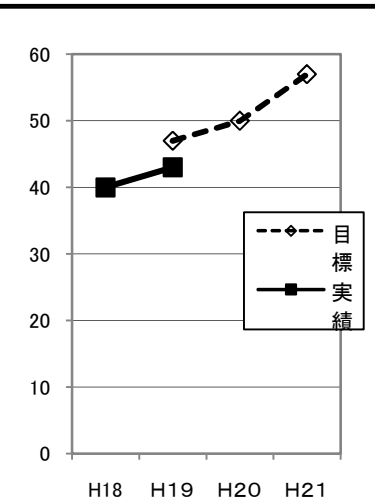
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

| 1 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
|-----|------------------|----------------|------|------|------|------|
| | 県有建築物の耐震化率(単位:%) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 87.5 | 90.0 | 92.5 |
| | | 実績値(b) | 84.5 | 86.1 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 98% | - | - |
| 達成度 | - | B | - | - | | |



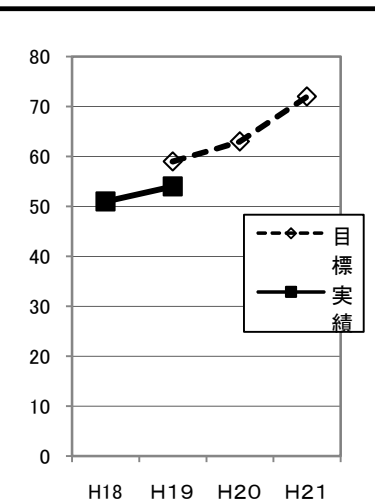
| | |
|-----------------|---|
| 目標値の設定根拠 | 宮城県耐震改修促進計画において、県有建築物においては、平成27年度末までに、全施設の耐震化を目標としており、宮城県沖地震の切迫度に鑑み、前倒して整備をはかるもの。 |
| 実績値の分析 | 耐震化率は着実に進捗している。 |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 全国平均値はH18が67.5%、H19が66.9%となっている。 |

| 2-1 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
|-----|------------------------|----------------|-----|-----|-----|-----|
| | 緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(単位:橋) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 47 | 50 | 57 |
| | | 実績値(b) | 40 | 43 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 91% | - | - |
| 達成度 | - | B | - | - | | |



| | |
|-----------------|--|
| 目標値の設定根拠 | 本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確認することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を、2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。宮城の将来ビジョン行動計画の平成19年度と平成20年度の目標指標等の違いは、第二次緊急輸送道路を平成22年度までに完了とする計画に見直しを行ったため。 |
| 実績値の分析 | 平成21年度の目標に向けて順調に推移している。 |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | |

| 2-1 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
|-----|------------------------|----------------|------|------|------|------|
| | 緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了率(単位:%) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 59.0 | 63.0 | 72.0 |
| | | 実績値(b) | 51.0 | 54.0 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 92% | - | - |
| 達成度 | - | B | - | - | | |



| | |
|-----------------|--|
| 目標値の設定根拠 | 本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確認することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を、2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。宮城の将来ビジョン行動計画の平成19年度と平成20年度の目標指標等の違いは、第二次緊急輸送道路を平成22年度までに完了とする計画に見直しを行ったため。 |
| 実績値の分析 | 平成21年度の目標に向けて順調に推移している。 |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | |

施策評価(総括)

| 施策の成果(進捗状況) | 評価 | 評価の理由 |
|--|------|--|
| <p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p> | 概ね順調 | <ul style="list-style-type: none"> ・施策の目標指標である「県有建築物の耐震化率」及び「緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(耐震化率)」は、目標を僅かながら達成することができなかったが、着実に進捗している。 ・県民意識調査の結果から、施策の重視度は9割を超える結果となったが、満足度が5割程度となっていることから、更なる施策の推進が必要であることがうかがえる。 ・宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であり、今年で30年を経過することから宮城県沖地震への備えは急務となっている。 ・事業の実績及び成果等からは、一部で目標を下回った事業が見受けられたものの、成果は上がっている。 ・以上から、施策の目的である「主要な防災拠点の耐震化」が着実に進捗し、県全体の地震防災力の向上が図られていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。 |

施策の課題等と対応方針

| ①事業構成について | 事業構成の方向性 | 方向性の理由 |
|---|----------|---|
| <p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p> | 現在のまま継続 | <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県沖地震の切迫性が増す中、耐震化等のハード対策だけではなく、住民の防災意識向上を図るようなソフト対策も含めた構成になっていることから、今後も現在の事業構成を継続していくこととする。 |

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・近い将来高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震に備えるため、各種ハード対策を着実に推進していかなければならない。また、住民の防災意識の向上を図るソフト対策も併せて実施していくことが必要である。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・所期の目的を達成した事業については廃止とするが、耐震化事業の一部については、目標の前倒しを図るべく拡大して展開する。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

| 事業の状況 | | | | | | 事業の分析結果 | | | 次年度の方向性 | |
|-------|----------------------------------|--------------------------|-------------------------|----|-----------------|---------|------|------------|---------|-------|
| 番号 | 名称 (担当部局・課室名) | 県事業費 (決算見込、 単位:千円) | 活動の状況 (活動指標) | | 成果の状況 (成果指標) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | | |
| 1 | 宮城県地域防災計画(震災対策編)の修正 総務部・危機対策課 | 非予算的手法 | — | — | — | — | 妥当 | 成果があった | — | 維持 |
| 2 | 橋梁耐震補強事業 土木部・道路課 | 908,830 | 橋梁数 | 3 | 緊急輸送道路橋梁整備率(%) | 54 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 |
| 3 | 仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁) 土木部・港湾課 | 387,000 | 耐震岸壁整備(岸壁) | 1 | — | — | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 統合・廃止 |
| 4 | 県立学校耐震化促進事業(再掲) 教育庁・施設整備課 | 206,850 | 補強工事棟数(棟) | 13 | 補強工事終了棟数(棟) | 185 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 統合・廃止 |
| 5 | 水管橋耐震化事業 企業局・公営事業課 | 273,718 | 水管橋の耐震化工事(橋) | 6 | 水管橋の耐震化工事(橋, %) | 6(11) | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 6 | 下水道地震対策緊急整備事業 土木部・下水道課 | 680,100 | 流域下水道施設の耐震化による処理人口割合(%) | 5 | 流域下水道施設の耐震化率(%) | 25 | 妥当 | ある程度成果があった | 概ね効率的 | 拡充 |
| 7 | 木造住宅等震災対策事業 土木部・建築安全推進室 | 56,998 | 耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数) | 33 | 耐震診断実施件数(件) | 1,052 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 |
| 8 | 海岸保全施設整備事業(農地) 農林水産部・農村整備課 | 260,000 | 耐震箇所数 | 0 | 耐震化達成率(%) | 0 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------------------------|-----------|--|---------|---|----------|------|------------|-------|-------|--|
| 9 | 津波・高潮危機管理対策事業(漁港) 農林水産部・水産業基盤整備課 | 170,000 | 海岸整備箇所 県宮7海岸、市町3海岸 | 7 | 事業完了箇所数 | 0 | 妥当 | ある程度成果があった | 効率的 | 維持 | |
| 10 | 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 土木部・河川課 | 602,000 | 河川防潮水門遠隔化整備数(施設) | 1 | 河川防潮水門遠隔化整備率(%) | 69 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | |
| 11 | 津波・高潮対策事業(港湾) 土木部・港湾課 | 172,600 | ・陸開の電動化・遠隔化(施設) ・津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸) | 4施設、2海岸 | ・陸開の電動化・遠隔化の整備率(%) ・津波避難標識、津波避難階段の整備率(%) | 57%, 14% | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | |
| 12 | 地域防災力向上支援事業(再掲) 総務部・危機対策課 | 2,700 | 研修開催件数(件) | 3 | 防災リーダー研修受講者数(人) | 205 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 | |
| 13 | 津波に備えたまちづくり検討 土木部・防災砂防課 | 5,073 | 検討会・シンポジウム開催件数(回) | 3 | 検討会・シンポジウム参加人数(人) | 364 | 妥当 | 成果があった | 概ね効率的 | 維持 | |
| 14 | 津波防災ウォッチング 土木部・河川課, 防災砂防課 | 非予算的手法 | 点検地区数 | 5 | 点検施設数 | 312 | 妥当 | 成果があった | — | 維持 | |
| 15 | GPS波浪計整備事業(港湾) 土木部・港湾課 | 112,500 | GPS波浪計設置数(基) | 1 | 平成20年よりGPS波浪計観測の運用を開始 | 1 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 統合・廃止 | |
| 16 | 津波情報ネットワーク構築事業 総務部・危機対策課 | 127 | 市町村との津波情報ネットワークの接続 | 1 | 市町村との津波情報ネットワークの接続 | 1 | 概ね妥当 | ある程度成果があった | 概ね効率的 | 維持 | |
| 17 | 道路管理GISシステム整備事業 土木部・道路課 | 35,460 | 津波対応道路情報板(基) | 2 | 津波対応道路情報板整備率(%) | 100 | 妥当 | 成果があった | 概ね効率的 | 拡充 | |
| 事業費合計 | | 3,873,956 | | | | | | | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 1

事業名 宮城県地域防災計画の修正 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|-------------------------------------|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 非予算的手法 | | |
| | 概要 | 宮城県沖地震対策における総合的な取り組みを明示するため、宮城県地域防災計画等を修正し、計画を指針に地震対策を推進します。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 宮城県地域防災計画、みやぎ震災対策アクションプラン、地震防災緊急事業5箇年計画などの修正 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | - | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成 年度 | 平成 年度 |
| | | | | | 目標値 | - | - | - |
| | | | | | 実績値 | - | - | - |
| | | | | | 単位当たり事業費 | - | - | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 国の防災基本計画の修正や、防災戦略の策定に呼応して、目標値の設定などの修正を行い、これらに基づき、効果的な震災対策を行い得る状態にする。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | - | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | |
| | | | | 実績値 | - | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | - | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|-------------------|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務である。また、地震防災緊急5ヶ年計画は、地震防災対策特別措置法第2条の規定により、県が作成することとなっている。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 宮城県の震災対策事業及び発災時の対応は、役割分担を含め、宮城県地域防災計画等に基づいて進められている。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 現行のみやぎ震災対策アクションプラン(H15~19)は、地域目標の設定が無いため、進行管理面で課題がある。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | - | |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | - | | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|--|---------------------------------|---|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の修正、作成は県の責務であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 国の中央防災会議が示す予定となっている目標数値の反映。 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| 平成20年度において、宮城県震災対策アクションプラン(H20~H24)の策定を行う。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 2

事業名 橋梁耐震補強事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|----------------------------|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保します。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | | | | 県民 | 事業費 (千円) | 908,830 | - | - |
| | 手段 (何をしたのか) | 橋梁の耐震化を実施 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 橋梁数 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 6 | 4 | 6 |
| | | | | | 実績値 | 3 | - | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 震災時においても重要な拠点へのルート確保 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 緊急輸送道路橋梁整備率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | |
| | | | | 目標値 | 59 | 63 | 72 | |
| | | | | 実績値 | 54 | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|---|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 県庁、市町村役場、空港、港湾、医療機関等の各防災拠点を相互に連絡する道路ネットワークであり、国、県、市町村がそれぞれの役割を分担しており、県の関与は、妥当である。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 宮城県沖地震に備えて、橋梁の耐震補強事業を着実に実施している。 |
| (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 緊急輸送道路ネットワーク計画に則り、計画的に行っている。 |
| 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 「みやぎ発展税」も活かし、早期に対応する事業であり、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 橋梁耐震補強計画に基づき事業の効果的な展開及び絶えずコスト削減を図っている。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|---------------------------------|--|
| 事業の次年度の方向性 ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・ 災害時における重要な施設へのルート確保のため事業であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続する。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| ・ 特になし | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・ 特になし | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 3

事業名 仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁) 担当部局・課室名 土木部・港湾課

| | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|--|-------------------------------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|---------|--------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | | | | |
| | 概要 | 災害発生時の避難、救助、緊急物資及び復旧資材等の緊急輸送活動の防災拠点を整備します。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | | | |
| | 手段(何をしたのか) | 岸壁の耐震化 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 耐震岸壁整備(岸壁) | 災害救援活動の向上 | 事業費(千円) | 387,000 | - | - | | |
| | | | | | 指標測定年度 | 目標値 | 実績値 | 単位当たり事業費 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 1 | - | - | 1 | - | - |
| | | | | | 実績値 | 1 | - | - | 387,000 | - | - |
| | 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 緊急輸送活動の防災拠点整備 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | - | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| 指標測定年度 | | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| 目標値 | | | | | - | - | - | | | | |
| 実績値 | - | - | - | | | | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|-------------------|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 宮城県沖地震発生確率が高まっているため。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 宮城県沖地震の発生確率が高まっているなか、想定される宮城県沖地震の地震力に対応した耐震岸壁の整備は、災害発生時の緊急輸送活動の防災拠点整備として有効である。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 平成19年度が最終年度であり余地なし。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 断面比較等を行い最安案で実施しているため、もっとも効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地がある | ・ 平成19年度が最終年度である。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|-----------------|--|---------------------------------|-------------------|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 統合・廃止 | ・ 平成19年度が最終年度である。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 平成19年度が最終年度であり課題なし。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| ・ なし。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 4

事業名 県立学校耐震化促進事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 施設整備課

| | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|-------------------------------------|-----------|------------|--------------|--------------|--------------|---|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | | |
| | 概要 | 生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断に基づき、必要な耐震補強を実施します。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | 手段(何をしたのか) | 耐震補強工事 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 補強工事棟数(棟) | 事業費(千円) | 県内各県立学校 | 206,850 | - | - |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 13 | 9 | - | |
| | | | | | 実績値 | 13 | - | - | |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 耐震化の向上 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 補強工事終了棟数(棟) | 単位当たり事業費 | @15,911.0 | - | - | | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 児童生徒の安全確保は、社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。 | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|---|---|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。 |
| | (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 耐震診断結果に基づき、計画的に設計及び工事を実施してきており、平成20年度に完了する予定であることから、事業成果の向上の余地はない。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。 |
| (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 耐震工事については、耐震診断の結果を踏まえ、それぞれ個別の状況により適切な工法等を選択しており、事業費を削減することは困難である。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---------|--|---------------------------------|---------------|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 統合・廃止 | 平成20年度で事業終了予定 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 特になし | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・ 特になし | | | |

| | | | |
|-----|----------|----------|----------|
| 事業名 | 水管橋耐震化事業 | 担当部局・課室名 | 企業局公営事業課 |
|-----|----------|----------|----------|

| | | | | | | | | |
|-------|--------------------------|---|-------------------------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 安定給水出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震を図ります。 平成17年度～28年度迄に、企業局が管理している水管橋87橋の内、55橋の耐震化を図ります。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパー)の設置 下部工の補強 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 水管橋の耐震化工事(橋) | 事業費 (千円) | 273,718 | - | - |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパー)の設置 下部工の補強 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 水管橋の耐震化工事(橋 (率)) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | |
| | | | | | 目標値 | 6 | 21 | 16 |
| | | | | 実績値 | 6 | - | - | |
| | | | | 単当たり事業費 | @45,619.7 | - | - | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 6(11) | 21 | 16 | |
| | | | | 実績値 | 6(11) | - | - | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|--|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と予想されている中、水道水及び工業用水の安定供給が出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図ることは、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っている。 ・ また、当該水管橋は、県企業局が所有する水道及び工業用水道施設であり、地方公営企業法に基づき、受水市町村及びユーザーからの料金収入等で経営されていることから、県の関与は妥当である。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 水管橋の耐震化を図り、対象となる11%の下流市町村及び各ユーザーへの水道水及び工業用水の安定供給を図る施設設備の改善ができ、成果があったと判断する。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 水管橋耐震化工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。その対策として、発注方法の改善等により、円滑な事業進捗を図りたい。 |
| 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 工事の実施にあたり、1橋毎に対策検討(工法の比較、経済比較等)を実施しており、無駄のない対策と判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 詳細設計により、対策検討を実施した上での工事となっているため、事業費削減の余地はない。 |

| | | | |
|---------|--|---------------------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 水管橋耐震補強工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| | ・ 発注方法の改善等。 | | |

| | | | |
|-----|---------------|-------------|-------------|
| 事業名 | 下水道地震対策緊急整備事業 | 担当部局 課室名 | 土木部 下水道課 |
|-----|---------------|-------------|-------------|

| | | | | | | | | |
|---------------|---|---|-------------------------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進します。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 流域下水道施設の耐震化の推進 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 流域下水道施設の耐震化による処理人口割合(%) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 5 | 7 | 14 |
| | | | | | 実績値 | 5 | - | - |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 宮城県沖地震の発生時においても、被災を最小限とし、下水道機能が確保できるよう管渠・ポンプ場・処理場の耐震化を行う | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 流域下水道施設の耐震化率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| 指標測定年度 | | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| 目標値 | | | | | 25 | 33 | 50 | |
| 実績値 | 25 | - | - | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|---|---|---|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 下水道のライフラインは、人々の暮らしに欠かせない重要な施設であり、高い確率で発生が予想される地震に対し、整備が必要であり目的に沿っている。 ・ 地震に対し、耐震化を進めるうえで、市町村の流入先である重要な下水道施設については県が維持管理していることから、県が中心となって関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・ 2005年から30年以内に高い確率で発生する地震に対し、随時下水道施設が機能するよう整備を行っているが、宮城県沖地震が発生しなかった。 ・ 地震発生時における下水道施設の被災を最小限にする耐震化につながると考えられるので、目的の実現に貢献したと判断する。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 現時点では最善の方法で実施しているが、技術の進歩により、より有効な耐震化技術の開発も見込まれる。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・ 道路を開削すること無く、マンホールから管更正を実施するなど、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地がある | ・ 現在、下水道の地震対策については、安価で効率性の高い技術が開発中であることから、今後はこれらの新技術が実用化された場合には、事業費の削減の余地がある。 | |

| | | | |
|--|--|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・ 県民意識調査での「重視」の割合が約7割を超えていることや、宮城県沖地震への備えとしてのニーズも高いことなどを踏まえると継続すべきが妥当と判断する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 流域下水道施設の早期の耐震化が課題である。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| ・ 流域下水道の耐震化率が更に向上するよう必要な事業費の確保や、関連機関との調整を図る。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 7

事業名 木造住宅等震災対策事業 担当部局 土木部 課室名 建築安全推進室

| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
|-----------------------|--|---|-------------------------------------|------------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| | 概要 | 高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行います。 | 対象 (何に対して) | 助成事業を実施する市町村 | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 木造戸建て住宅の耐震化を促進するため、次の事業を実施する市町村に対して助成する。また、普及啓発を行う。 耐震診断助成 耐震改修工事費助成 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 36 | 36 | 36 |
| | | | | | 実績値 | 33 | - | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 耐震診断を実施し、住宅の耐震性を把握する。耐震性が十分でない住宅について、耐震改修や建替えによる耐震化の促進を図るため、要する費用の一部を助成する。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 耐震診断実施件数(件) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 1,400 | 1,300 | 1,200 | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、次のとおり予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) 10年以内60%程度、20年以内90%程度以上、30年以内99% | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|--|---|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 木造戸建て住宅の耐震診断のための費用の一部を助成する事業や、耐震改修を実施する場合の費用の一部を助成する事業等を実施し、耐震化の促進を図ることは、宮城県沖地震が発生した場合の被害の軽減を図るために必要である。 ・ 耐震化の促進を図るため、国及び市町村は住民の負担軽減のための措置を講じており、県も連携して助成等の事業を実施することは妥当である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 耐震診断助成は、33市町村で実績があった。 ・ 耐震診断の実績は、累計で4,274件である。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 市町村や建築関係団体と連携を図り、住宅の耐震化の必要性や地震災害に関する普及啓発活動を今後も継続することにより、耐震診断や耐震改修に対する住民の自主的な取り組みを更に促す余地がある。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 地域の実情に詳しい市町村を事業主体として事業を実施されていることから、事前の相談や申込み等に係る事務は住民の身近の役場窓口で処理されており、住民サービス、県の事務負担の軽減の両面から効果的かつ効率的である。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 耐震診断費用144,000円の負担割合は次のとおり実施しており、削減は難しい。 本人負担 8,000円 公的負担 136,000円 (国 1/2 68,000円、県 1/4 34,000円、市町村 1/4 34,000円) | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|--|---------------------------------|---|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・ 宮城県沖地震の再来に備えて、1件でも多くの住宅の耐震化を図る必要があり、継続が必要。(「宮城県耐震改修促進計画」に掲げる目標 平成27年度末の耐震化率90%以上) |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 事業の推進のためには、市町村からの住民に対する耐震化の必要性や地震被害に関する普及啓発や助成制度等のPRが欠かせないことから、市町村におけるこれら取り組みを支援する必要がある。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| 「市町村耐震改修促進計画」の策定及び「市町村地震防災マップ」の作成を平成20年度内に終えるよう指導する。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 8

事業名 海岸保全施設整備事業(農地) 担当部局 農林水産部 課室名 農村整備課

| | | | | | | | | |
|----------------------|---|---|---------------------------------|-----------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化を含めた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図ります。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) |
| | 手段(何をしたのか) | 農地海岸(横須賀海岸)における牛橋防潮水門の耐震化を含めた改修工事の推進 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標 | 耐震化箇所数 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 0 | 0 | 1 |
| | | | | | 実績値 | 0 | - | - |
| | | | | | 単位当たり事業費 | - | - | - |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 海岸沿いにある農地を含めた背後地を津波・高潮から防ぐ | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標 | 耐震化達成率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 0.0 | 0.0 | 100 | |
| | | | | 実績値 | 0.0 | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている(地震調査研究推進本部地震調査委員会)。 | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|--------------------|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | 県内の農地海岸は、103箇所(総延長29.0km)で堤防・護岸等が整備され、併せて多くの水門・陸閘も整備されてきたが、地震による津波被害を軽減するには、老朽化した水門等の耐震化整備と迅速で円滑な操作が求められる。 ・ 海岸法の規定により、海岸保全区域の管理は当該海岸保全区域を統括する都道府県知事が行うこととされており、県が関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | 宮城県沖地震に備え、施設の防災機能確保のための工事進捗が図られており、目的に貢献していると判断する。(工事進捗:66.7%) |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | 複数年にわたる事業を、債務工事により平成18年度から計画的に施工中であり、実施方法の改善の余地はない。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 債務工事の施工により、施工期間の短縮と事業効果の早期発現が図られるとともに、工事費及び諸経費の削減が図られ、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| | (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | 債務工事で施工中であり、事業費を削減する余地はない。 |

| | | | |
|---------|--|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 特になし | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| 特になし | | | |

| | | | |
|-----|-------------------|--------------|-------------------|
| 事業名 | 津波・高潮危機管理対策事業(漁港) | 担当部局 ・課室名 | 農林水産部 水産業基盤整備課 |
|-----|-------------------|--------------|-------------------|

| | | | | | | | | |
|--------------------------|--|---|-------------------------------------|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 既存の海岸保全計画の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進します。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 水門の扉体を防錆性の優れているステンレス製に、陸ごうの扉体を鋼製からアルミ製へ整備・軽量化する。また、陸ごう閉鎖後避難通路を確保するため、避難通路を設置する。 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 海岸整備箇所(箇所) <県営7海岸,市町3海岸> | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 7 | 7 | 7 |
| | | | | | 実績値 | 7 | - | - |
| | | | | | 単位当たり事業費 | @24,285.7 | - | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 海岸整備基本計画に基づき実施している。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 事業完了箇所数(箇所) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 0 | 1 | - | |
| 実績値 | 0 | - | - | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率は99%であると予想されている。 ・津波については、連動型の地震により引き起こされるとされている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|-------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・長期計画に基づき計画的に事業を実施している。事業費については前年対比-5%のキャップ制を行っている。 ・平成19年度から、新規の市町営漁港整備事業に対する県費高上げを廃止している。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・水門、陸ごうの軽量化等による操作改善により、閉扉時間の短縮が図られ、避難時間が確保される。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・事業計画に基づき、国の補助事業として実施している。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。 |
| | (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地がある | ・補助事業として事業費の比較や、削減を行っており効率性の向上は大きくない。 |

| | | | |
|----------|---|---------------------------------|-------------------------|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・海岸整備については、気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港など民家連たん地域で未整備区間があり、これからも住民の同意を得ながら計画的に整備を進める予定である。 ・これ以外の漁港海岸については概ね整備が完了しているが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。 | への対応方針 | |
| 次年度の対応方針 | ・津波や高潮対策のため水門や陸ごうの操作改善を行っている。また、老朽度診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 10

事業名 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 担当部局・課室名 土木部河川課

| | | | | | | | | | |
|----------------------|--|--|---------------------------------|------------------|------------|--------------|--------------|--------------|---|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | | |
| | 概要 | 河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化(有線)、津波警報表示板や避難階段などの津波対策施設を整備します。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | 手段(何をしたのか) | 河川防潮水門の遠隔操作化(有線) 津波警報表示板、津波避難階段等の津波避難施設の整備 高潮対策護岸整備、海岸堤防改良 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標 | 河川防潮水門遠隔化整備数(施設) | 地域住民の生命・財産 | 事業費(千円) | 602,000 | - | - |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | - | 4 | - | |
| | | | | | 実績値 | - | - | - | |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 津波発生時の被害を最小限化 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標 | 河川防潮水門遠隔化整備率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 目標値 | 69 | 100 | - | | |
| 実績値 | 69 | - | - | | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」(約20分で三陸南沿岸に津波が到達すると想定) | | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--------------------|---|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」への備えに対する社会的な必要性が高まっており、津波発生時の被害を最小限にするという施策の目的に沿っている。 ・ 県が直接管理する河川及び海岸の施設であり、県の関与は妥当である。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 水門4基の遠隔操作化が完了し、短時間で操作が可能となったことから、目的である被害の最小限化に貢献できると判断する。 ・ 2海岸で、避難階段設置、警報表示盤設置が完了するなど、着実に事業が進捗しており、海岸利用者の避難に貢献できると判断する。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 県民及びその資産を守ることが事業の成果であり、現在有効に進捗していることから、改善等による事業の成果向上の余地はないと判断する。 |
| 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 施設の同一仕様を図るとともに、水門所在地管轄消防署からの操作にすることで、設備費が削減されており、事業は効率的に行われたと判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 津波発生時の被害を最小限化するための事業であり、早期に目標を達成する必要があることから、事業費削減の余地はないと判断する。また、陸間乗越階段は計画段階で、既に避難に支障が出ないことを確認の上、設置箇所の統合を図っている。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------------------|---|
| ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 事業成果があがってきており、施策目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| 特になし | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| 特になし | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 11

事業名 津波・高潮対策事業(港湾) 担当部局・課室名 土木部・港湾課

| | | | | | | | |
|-------|---|---|--|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 海岸保全施設において、無施設区間の施設整備、陸間の閉扉円滑化、避難対策支援を行います。 | 対象 (何に対して) 浸水区域住民及び、海岸利用者 | 年度 事業費 (千円) | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 陸間の閉扉電動化・遠隔化、津波避難標識の設置や乗り越し階段整備 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 ・陸間の電動化・遠隔化(施設) ・津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸) | 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 津波による浸水被害の軽減、港湾・海岸利用者の避難の円滑 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 ・陸間の電動化・遠隔化の整備率(%) ・津波避難標識、津波避難階段の整備率(%) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | |
| | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|---|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 宮城県沖地震発生確率が高まっているため。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | この事業により、津波の浸水被害軽減と港湾・海岸利用者の円滑な避難誘導が見込まれるため、事業の有効性はあると判断できる。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | 事業費枠、海上工事制限期間等もあり成果向上の余地なし。 |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 断面比較等を行い最安案で実施しているため、もっとも効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | 最安案で実施しているため、余地なし。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------------------|-----------------------------|
| 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 施策の目的を実現するためには、事業を継続する必要あり。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| 宮城県沖地震発生確率が高まる中、早期の完成が求められている。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| 事業の促進を図り、早期完成を目指す。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 12

事業名 地域防災力向上支援事業(再掲) 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

| | | | | | | | |
|-------|---|--|--|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 防災リーダー養成研修を開催し、地域における防災の中心を担う人材を育成し、自主防災組織の活性化に資するとともに、防災シンポジウムを開催するなど震災に立ち向かう気運を醸成します。 | 対象 (何に対して) 県民 | 年度 事業費 (千円) | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | ・防災リーダー養成研修の開催 ・防災シンポジウムの開催 ・防災条例の検討 ・出前講座の開催 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 研修開催件数(件) | 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 県民総ぐるみで宮城県沖地震等の大規模災害に立ち向かう防災体制の構築 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 防災リーダー研修受講者数(人) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%と切迫しており、地域防災力の一層の強化が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|---|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・防災リーダー養成研修を3回開催し、205名の受講を得た。 防災シンポジウムを10月と3月の2回開催し、550名の参加を得た。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・人材育成に関しては、研修開催の頻度を増やし、また、地域防災力の底上げに向けて、地域に立脚する企業の持つ力を取り込むことを検討する。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・防災リーダー養成研修に関しては、演習的要素もあることから、単位当たり事業費は最低限度である。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・防災シンポジウムについては、文部科学省及び消防庁の助成を得ており、一般財源は最小限となっている。 | |

| | | | |
|---------------------------------|--|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | | 拡充 | ・成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、達成するには、拡充の必要性がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・地域だけではなく、企業や事業所を対象とした研修も開催し、総合的な地域防災力の向上を図っていく必要がある。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| ・防災リーダー研修については、地域及び対象を拡大して展開する。 | | | |

| | | | |
|-----|---------------|----------|--------------|
| 事業名 | 津波に備えたまちづくり検討 | 担当部局・課室名 | 土木部 防災砂防課 |
|-----|---------------|----------|--------------|

| | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|----|-----|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | | |
| | 概要 | 住民参画による津波に備えた土地利用検討や、津波シンポジウムを開催します。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | | |
| | 手段 (何をしたのか) | 津波に備えたまちづくり検討会の開催 津波シンポジウムの開催 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 検討会・ シンポジウム開催件数 (回) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成 | 年度 | 平成 | 年度 |
| | | | | | 目標値 | 3 | | (3) | | (3) |
| | | | | | 実績値 | 3 | | - | | - |
| | | | | | 単位当たり 事業費 | @1,691.0 | | - | | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた意識の啓発が図られる。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 検討会・ シンポジウム参加人数 (人) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成 | 年度 | 平成 | 年度 | |
| | | | | 目標値 | 344 | | 0 | | 0 | |
| 実績値 | 364 | | - | | - | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。 | | | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--------------------|---|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 近い将来高い確率で発生が想定される宮城県沖地震に備えて、住民自らが津波に強いまちづくりの検討に参画することは必要であり、取組の目的に沿っている。 ・ 津波対策は海岸線を有する市町すべてに関わる課題であり、そのノウハウを多くの市町村に効率的に活用できることから、県が中心となり関与すべき事業である。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ モデル地区での地域住民の検討会を2回開催するとともに、津波防災シンポジウムを開催するなど、住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた防災意識の啓発を図ることが出来た。 この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 津波に備えたまちづくりについては、市街地での検討を進めることにより、更に新たな地区での展開が誘導され、事業効果の向上が可能となる。 |
| 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・ 検討回1回当たり、1,691千円の費用となっているが、これは代表的な津波被災地形2パターンで津波影響範囲等を分析したものであり、検討会等のノウハウを沿岸市町に提供することを踏まえると概ね効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 代表的津波被災地形での津波の影響範囲等を検証しており、後に続く検討事例のモデルケースとして必要である。事業費削減のため津波の影響範囲等の検証を削減した場合、住民への提供情報が不足し、住民の意識啓発効果が低下する。 |

| | | | |
|---|---|---------------------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 津波被害を最小化するためには、津波に備えたまちづくりの検討、津波防災教育、津波に関する情報の提供などのあらゆる手段について、行政側が連携を図り住民に情報を提供し、住民の防災意識を啓発することが重要であるが、現時点ではまだ効果的な連携が図られていない。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| 津波に備えたまちづくりの検討、避難誘導施設の整備支援、津波防災教育、GPS波浪計データの活用策などについて、庁内横断的な組織連携を図り施策を推進していく。 | | | |

| | | | |
|-----|------------|--------------|------------------|
| 事業名 | 津波防災ウォッチング | 担当部局 ・課室名 | 土木部 河川課・防災砂防課 |
|-----|------------|--------------|------------------|

| | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------|--|-------------------------------------|---------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 非予算的手法 | | |
| | 概要 | 住民参画による津波防御施設の点検を行い、維持管理の充実・防災意識啓発を図ります。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 住民参画による施設点検実施 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 点検地区数 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 津波防災に関する地域住民の合意形成や防災意識の高揚、施設操作・管理の徹底を図る。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 点検施設数 | 目標値 | 5 | (5) | (5) |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。 | | | | | | |
| | | | | | 実績値 | 0 | - | - |

| | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|--|-------------------|---|
| 事業の分析 | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・近い将来高い確率で発生が想定される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備え、施設管理者及び実際に施設の操作をする市町村や消防団等が操作方法の再確認、点検を実施することは目的に沿っている。 ・施設数の多い陸間には特に、利用者により常時開放されているところが多いため、管理者である県が中心となり関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・平成19年は5地区の312施設を点検するとともに、常時閉扉を促進するシールを貼付し、意識啓発を図った。 この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。 |
| | (事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・陸間等の施設は利用者の利便性確保のため、常時閉扉状態となることが懸念される。次年度以降、年間を通じて施設点検を行うことにより、点検効果の持続性を確保することが可能である。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | - | |
| (事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | - | | |

| | | | |
|-----------------|--|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・県管理のみならず市町村管理の陸間等も多く存在することから関係市町との緊密な連携が必要であるが、十分でない。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| | ・県管理以外の施設についても同様の取り組みがなされるよう、津波防災ウォッチングの取り組みを継続し、関係市町に働きかけていく。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 15

事業名 GPS波浪計整備事業(港湾) 担当部局 土木部 課室名 港湾課

| | | | | | | | | |
|----------------------|---|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分(新規・継続) | 新規 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 津波の観測態勢の充実を図るため、GPS波浪計を整備します。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) |
| | 手段(何をしたのか) | GPS波浪計の設置 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | GPS波浪計設置数(基) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 1 | - | - |
| | | | | | 実績値 | 1 | - | - |
| | | | | | 単位当たり事業費 | - | - | - |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 津波観測情報の迅速な伝達を行い、津波発生時の初動体勢を確保し、県民の貴重な生命・財産を守る。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 平成20年度よりGPS波浪計観測の運用を開始(基) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 実績値 | 1 | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|----------------------------|---|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 宮城県沖地震の発生が高い確率で予想される中、GPS津波計の設置により、沿岸への津波来襲よりも前に、沖合での観測が可能となり、津波への迅速な対応が可能となる。 ・ 県民の生命・財産を守る施策として県が関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 平成19年度に設置された1基と併せて、宮城県沖には計2基のGPS波浪計が完備され、津波への観測態勢が整備されたと判断できる。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 東北地方太平洋沿岸には計7基のGPS波浪計の設置が計画されており、その内の2基が本事業において宮城県沖に設置したGPS波浪計である。東北地方太平洋沿岸の津波については、この7基による運動した観測となり、十分な観測態勢が整備されたといえる。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ GPS津波計の設置は1基あたり2.5億円(内県負担分45%)となるが、県民の貴重な生命・財産を守るという視点から、事業は効率的に行われていると判断できる。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地がある | ・ 平成19年度でGPS波浪計の設置を完了したため。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---------|--|---------------------------------|------------------------------------|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 統合・廃止 | ・ GPS波浪計を全数設置し、目的を達成したため、事業は廃止とする。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 16

事業名 津波情報ネットワーク構築事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

| | | | | | |
|-------|---|---|---|-------------------------------------|---|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 |
| | 概要 | 平成18・19年度の国によるGPS波浪計の宮城県沖への設置を踏まえ、本県における津波観測や情報伝達、避難指示等の迅速化を図るため、津波情報ネットワークの構築を実施します。 | 対象 (何に対して) 国・市町村 | 年度 事業費 (千円) 127 | 平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込) - - - |
| | 手段 (何をしたのか) | ・津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催) | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 市町村との津波情報ネットワークの接続 | 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費 | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - - - 23 - - |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 市町村との津波情報ネットワークの構築 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 市町村との津波情報ネットワークの接続 | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - - - 23 - - |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では60%程度、20年以内では、90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。 | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | ・大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行なうためには必要である。 ・津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行なうことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | 平成19年度は、国で設置したGPS波浪計を活用する潮位観測ネットワークシステム構築のワーキンググループで検討している事項を踏まえ、県の検討会において詳細に詰めていくこととした。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・市町村設置潮位計の調査を行う必要がある。 |
| 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------------------|---|
| ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・津波ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| ・国土交通省(東北地方整備局港湾課)と県とのネットワーク接続に関する調整 ・市町村等設置の潮位計の調査の結果、更新・再構築が必要となった場合の費用負担のあり方 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・国(地方整備局)と引き続き検討・調整 ・既設潮位計の調査 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 17

事業名 道路管理GISシステム整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

| | | | | | | | |
|-------|---|--|--|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の通行規制情報をリアルタイム化し、災害対応力の向上及び迅速化を図ります。 | 対象 (何に対して) 県民 | 年度 事業費 (千円) | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 道路管理GISシステムの構築及び津波対応道路情報板の整備 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 津波対応道路情報板(基) | 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費 | 平成19年度 2 2 @17,730.0 | 平成20年度 - - - | 平成21年度 - - - |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 道路利用者に有用な情報を提供する | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 津波対応道路情報板整備率(%) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成19年度 100 100 | 平成20年度 平成20年度 - - | 平成21年度 平成21年度 - - |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 | | | | | |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・津波警報等を速やかに道路情報板にて、通行規制情報を提供しており、県の関与は、妥当である。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・宮城県沖地震に備えて、道路管理GISシステム整備事業を着実に実施している。 ・津波対応道路情報板の設置により、道路利用者に迅速に情報の提供ができるようになった。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・道路管理GISシステム整備事業計画に則り、計画的に行っている。 |
| 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・土木部情報システムと連携して情報発信することでコスト削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・事業の効果的な展開及び絶えずコスト削減を図っている。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------------------|--|
| 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・津波対応道路情報板の整備については完了となるが、今後は災害時の情報提供及び道路データ蓄積システムの整備を行うため、事業を継続する。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| ・土木部情報システムと連携し、県民がほしい情報を提供できるように構築したい。 ・既存の道路情報板も活用できるシステムを構築したい。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・県民がほしい情報を迅速に提供できるようにする。 | | |

県民意識調査分析シート

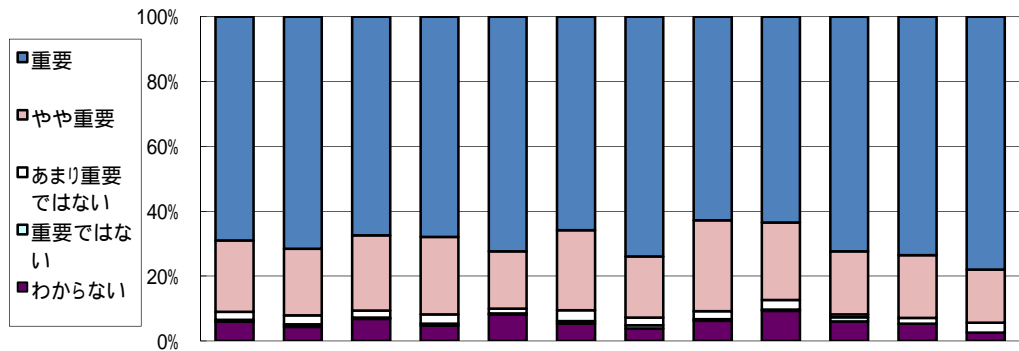
政策 14

施策 31

評価対象年度 平成19年度

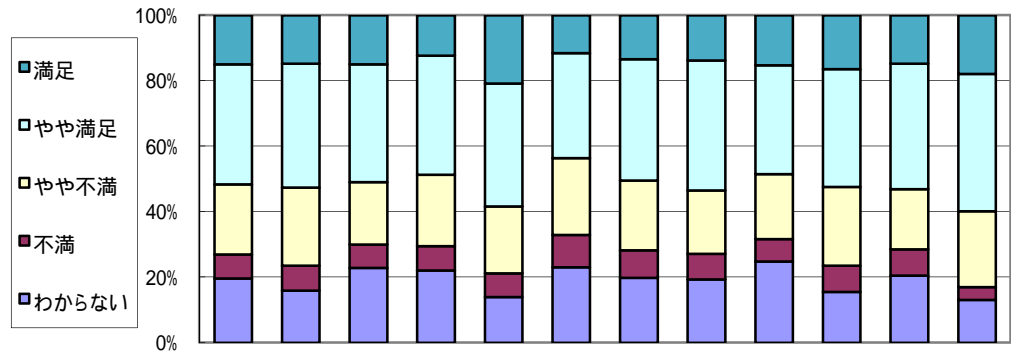
施策名 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

(1) 施策の重視度



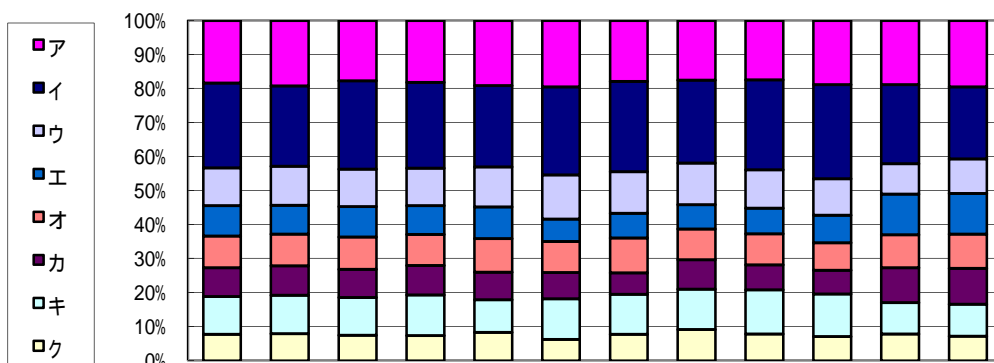
| 回答(重視度), 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| 重要 | 69.0 | 71.5 | 67.4 | 67.9 | 72.3 | 65.8 | 73.9 | 62.8 | 63.4 | 72.3 | 73.5 | 78.0 |
| やや重要 | 22.0 | 20.6 | 23.2 | 23.9 | 17.7 | 24.7 | 18.8 | 28.0 | 23.9 | 19.5 | 19.3 | 16.4 |
| あまり重要ではない | 2.4 | 2.8 | 2.2 | 2.8 | 1.5 | 3.3 | 2.4 | 2.5 | 3.0 | 0.9 | 1.8 | 3.0 |
| 重要ではない | 0.6 | 0.8 | 0.3 | 0.6 | 0.4 | 0.8 | 1.0 | 0.4 | 0.4 | 1.3 | 0.0 | 0.0 |
| わからない | 5.9 | 4.4 | 6.9 | 4.8 | 8.1 | 5.3 | 3.9 | 6.3 | 9.3 | 6.1 | 5.4 | 2.6 |
| 調査回答者数(人) | 1,740 | 797 | 904 | 1,173 | 520 | 243 | 207 | 239 | 268 | 231 | 223 | 232 |

(2) 施策の満足度



| 回答(満足度), 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| 満足 | 14.9 | 14.8 | 15.0 | 12.4 | 20.8 | 11.5 | 13.4 | 13.8 | 15.3 | 16.4 | 14.7 | 17.9 |
| やや満足 | 36.7 | 37.8 | 35.9 | 36.3 | 37.6 | 32.1 | 37.1 | 39.7 | 33.2 | 36.0 | 38.4 | 41.9 |
| やや不満 | 21.4 | 23.9 | 19.1 | 21.8 | 20.4 | 23.5 | 21.3 | 19.4 | 19.8 | 24.0 | 18.3 | 23.1 |
| 不満 | 7.4 | 7.7 | 7.2 | 7.4 | 7.2 | 9.8 | 8.4 | 7.8 | 6.9 | 8.0 | 8.0 | 3.9 |
| わからない | 19.6 | 15.9 | 22.8 | 22.1 | 14.0 | 23.1 | 19.8 | 19.4 | 24.8 | 15.6 | 20.5 | 13.1 |
| 調査回答者数(人) | 1,703 | 784 | 880 | 1,156 | 500 | 234 | 202 | 232 | 262 | 225 | 224 | 229 |

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合

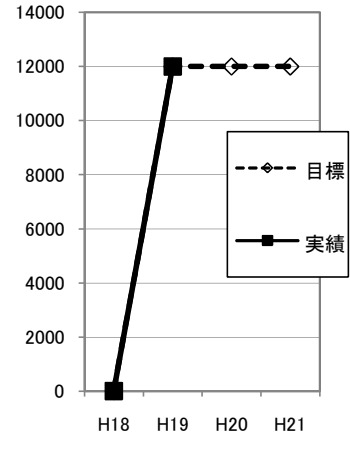
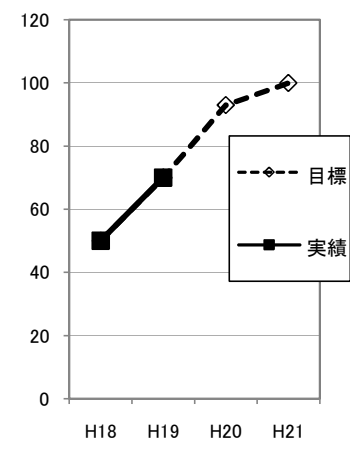
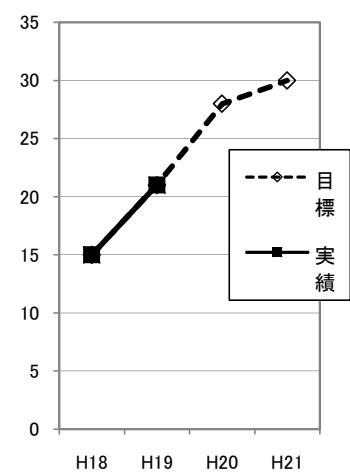


| 回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| ア 緊急輸送道路に当たる橋,物資輸送のための岸壁,防災拠点施設となる公共建築物の耐震化の促進や防災公園の整備 | 18.4 | 19.2 | 17.7 | 18.1 | 19.1 | 19.4 | 17.9 | 17.5 | 17.4 | 18.8 | 18.8 | 19.5 |
| イ 電気,ガス,上下水道などの耐震化と,それぞれの管理者との連携強化による震災時の早期復旧体制づくり | 24.9 | 23.6 | 26.0 | 25.3 | 23.9 | 25.9 | 26.5 | 24.4 | 26.5 | 27.7 | 23.2 | 21.1 |
| ウ 住宅等の耐震化の促進 | 11.1 | 11.5 | 11.0 | 11.0 | 11.7 | 13.0 | 12.3 | 12.2 | 11.3 | 10.7 | 8.9 | 10.2 |
| エ 津波被害を防ぐ水門等の施設整備と,市町村や地域と連携した維持管理の充実 | 8.9 | 8.5 | 9.0 | 8.5 | 9.3 | 6.6 | 7.2 | 7.2 | 7.5 | 8.1 | 11.9 | 12.0 |
| オ 広報・避難誘導態勢の整備や,住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進 | 9.3 | 9.3 | 9.4 | 9.1 | 9.9 | 9.2 | 10.3 | 9.0 | 9.1 | 8.1 | 9.7 | 10.0 |
| カ GPS波浪計の津波観測や地震計の地震観測など,観測体制の充実 | 8.5 | 8.7 | 8.3 | 8.6 | 8.0 | 7.7 | 6.3 | 8.7 | 7.4 | 6.9 | 10.2 | 10.6 |
| キ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 | 11.2 | 11.3 | 11.1 | 12.0 | 9.7 | 11.9 | 11.7 | 11.9 | 13.0 | 12.5 | 9.3 | 9.4 |
| ク 国,市町村,大学,研究機関が連携して行う地震・津波の調査研究と先端科学技術活用の促進 | 7.7 | 7.9 | 7.5 | 7.4 | 8.3 | 6.3 | 7.8 | 9.1 | 7.8 | 7.1 | 7.8 | 7.2 |
| ケ | | | | | | | | | | | | |
| コ | | | | | | | | | | | | |
| 回答数累計 | 4,819 | 2,224 | 2,509 | 3,196 | 1,509 | 653 | 554 | 656 | 702 | 591 | 637 | 748 |

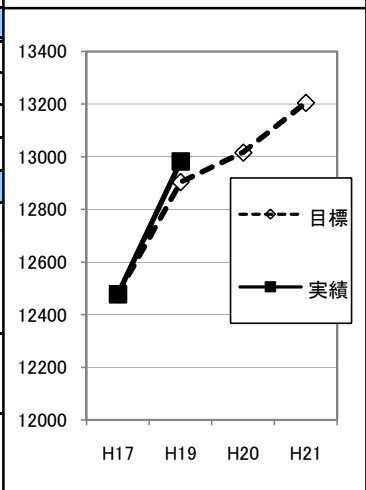
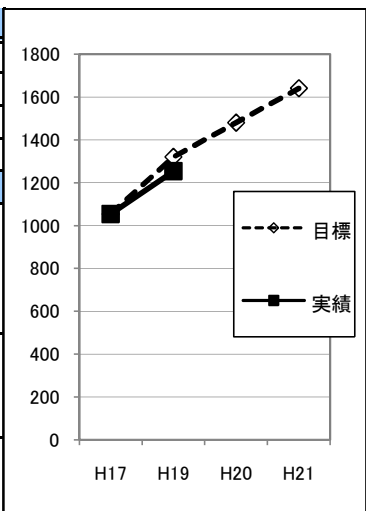
各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。

| 評価対象年度 | 平成19年度 | 施策評価シート | | 政策 | 14 | 施策 | 32 |
|---|---|---|---------------------|-------------------------|----------------|-------------------------|----|
| 施策名 | 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | | | 施策担当部局 | 土木部、農林水産部 | | |
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | | 評価担当部局 (作成担当課) | 土木部 (防災砂防課) | | |
| 施策の目的 (目標とする宮城の姿) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減しています。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られています。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっています。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されています。 | | | | | | |
| その実現のために 行う施策の方向 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実 ◇ 洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理 ◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などの整備 | | | | | | |
| 事業費 (単位:千円) | 年度 | 平成19年度 (決算(見込)額) | 平成20年度 (決算(見込)額) | 平成21年度 (決算(見込)額) | | | |
| | 県事業費 | 9,599,419 | — | — | | | |
| 施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について) | | | | | | | |
| <p>・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。加えて昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。</p> <p>(以下、参考データ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年発生水害被害 死者69名 行方不明者13名 負傷者580名 ・平成18年発生土砂災害件数1441件・死者行方不明者25名 ・山地災害の発生の恐れが高い危険地区は全国で約23万6千箇所、県内では2,189箇所 | | | | | | | |
| 県民意識調査結果 | | | | | | | |
| 調査対象年度 (調査名称) | | 平成19年度 (平成20年県民意識調査) | | 平成20年度 (平成21年県民意識調査) | | 平成21年度 (平成22年県民意識調査) | |
| この施策 に対する 重視度 | 重 要 | 重視の 割合 | 49.5% | 83.7% | | | |
| | やや重要 | | 34.2% | | | | |
| | あまり重要ではない | | | 4.6% | | | |
| | 重要ではない | | | 0.8% | | | |
| | わからない | | | 10.9% | | | |
| 調査回答者数 | | | 1,722 | | | | |
| この施策 に対する 満足度 | 満 足 | 満足の 割合 | 10.6% | 43.5% | | | |
| | やや満足 | | 32.9% | | | | |
| | やや不満 | | | 18.9% | | | |
| | 不満 | | | 6.6% | | | |
| | わからない | | | 31.0% | | | |
| 調査回答者数 | | | 1,694 | | | | |
| 調査結果について | | <p>・重要度について「重視」の割合が83.7%と、高い割合であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度について「満足」の割合が43.5%と、5割を切っていることから、この施策が未だ道半ばであることがうかがえる。また、「わからない」の割合が31.0%と比較的高い割合であることから、事業自体の県民への広報活動も今後更に取り組んでいく必要がある。</p> | | | | | |

| 目標指標等の状況 | | | | | | |
|---|--|----------------|------|--------|--------|--------|
| ※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」 | | | | | | |
| 1-1 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
| | 洪水ハザードマップ作成市町村数(単位:市町村) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 21 | 28 | 30 |
| | | 実績値(b) | 15 | 21 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 100% | - | - |
| 達成度 | - | A | - | - | | |
| 目標値の設定根拠 | ・洪水災害は、発生頻度が高く、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。 ・水防法上、平成21年度までの作成が義務づけられているため、市町村と調整の上、平成21年度まで目標を達成するよう設定している。(義務化市町村29、任意作成済1) | | | | | |
| 実績値の分析 | 平成21年度の目標に向けて順調に推移している。水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。 | | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 該当なし | | | | | |
| 1-2 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
| | 洪水ハザードマップ市町村作成率(単位:%) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 70.0 | 93.0 | 100.0 |
| | | 実績値(b) | 50.0 | 70.0 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 100% | - | - |
| 達成度 | - | A | - | - | | |
| 目標値の設定根拠 | ・洪水災害は、発生頻度が高く、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。 | | | | | |
| 実績値の分析 | 平成21年度の目標に向けて順調に推移している。水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。 | | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 該当なし | | | | | |
| 2 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
| | 今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数(単位:戸) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 12,000 | 12,000 | 12,000 |
| | | 実績値(b) | 0 | 12,000 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 100% | - | - |
| 達成度 | - | A | - | - | | |
| 目標値の設定根拠 | ・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ重点的かつ効率的な河川改修を行う。 ・平成19年度の旧北上川分流施設の完成により12,000戸、平成24年度の川内沢川捷水路、長沼ダムの完成により2,684戸の浸水被害の解消を図る。 | | | | | |
| 実績値の分析 | 平成19年度の旧北上川分流施設の完成により12,000戸の浸水被害の解消を図った。 | | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 該当なし | | | | | |



| 3 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
|---|--|----------------|--------|--------|--------|--------|
| | 土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)(単位:箇所) | 指標測定年度 | H17 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 1,320 | 1,480 | 1,640 |
| | | 実績値(b) | 1,054 | 1,253 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 95% | - | - |
| ハード対策(施設整備)とソフト対策(出前講座)を実施した土砂災害危険箇所数累計 | 達成度 | - | B | - | - | |
| 目標値の設定根拠 | 土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、平成13年度(土砂災害防止法制定年)におけるハード対策およびソフト対策の実施済箇所数を現況値として、平成32年度までに重点対策箇所の全3,305箇所を完了することを目標に値を設定している。 | | | | | |
| 実績値の分析 | 平成19年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。要因はソフト対策である基礎調査のコストおよび作業量が多かったことが考えられる。対応策として同年度に基礎調査の実施手法を大幅に見直し、コスト及び作業量の圧縮を図った。次年度以降達成に向け事業を推進したい。 | | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 該当なし | | | | | |
| 4 | 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
| | 地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(単位:戸) | 指標測定年度 | H17 | H19 | H20 | H21 |
| | | 目標値(a) | - | 12,904 | 13,016 | 13,205 |
| | | 実績値(b) | 12,478 | 12,982 | - | - |
| | | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 101% | - | - |
| 施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計 | 達成度 | - | A | - | - | |
| 目標値の設定根拠 | 土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、前出のハード対策およびソフト対策の実施箇所数を使用しているが、防災工事による具体的な効果を正確に反映させる指標として、当出の土砂災害から守られる住宅戸数累計を選定している。また、目標値については計画期間内に対策工事の概成を予定している箇所の保全対象戸数を加算して設定している。 | | | | | |
| 実績値の分析 | 着実に整備を進めた結果、目標値を達成した。次年度以降も達成に向け事業を推進したい。 | | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 該当なし | | | | | |



施策評価(総括)

| 施策の成果(進捗状況) | 評価 | 評価の理由 |
|--|------|--|
| <p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p> | 概ね順調 | <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果からは、施策の重要度は8割を超す結果となったが、満足度は4割程度となっており、更なる事業の推進が必要であることがうかがえる。 ・世界的な異常気象による影響や、来たる宮城県沖地震の被害などを勘案すると当該施策は早急に事業を推進する必要がある。 ・洪水ハザードマップ作成や、施設整備により浸水・土砂災害より保全される住宅戸数については、事業が順調に進捗したことにより、目標を達成した。 ・土砂災害危険箇所対策箇所数については、目標を僅かに下回ったが、基礎調査の費用と事務量の圧縮を目的とした検討をH19年度に実施済みであり、次年度以降は回復する見込みである。 ・各事業群の目標指標の推移からは、事業は概ね順調に推移しているものと判断できる。 ・ただし、当該施策については、災害が発生して初めて効果が発現することから、現在の進捗に満足することなく、今後も更なる事業の推進に努めていく必要がある。 |

施策の課題等と対応方針

| ①事業構成について | 事業構成の方向性 | 方向性の理由 |
|---|----------|---|
| <p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p> | 現在のまま継続 | <p>当該施策の対象は、非常に広範囲で大規模にわたることから、対策工事等のいわゆるハード対策だけでは、来たる災害には対応できないことをふまえ、ハザードマップ作成や出前講座などのソフト対策も事業群に加え、総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成しているものである。今後も、現在の事業構成で継続していく。</p> |

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・洪水ハザードマップ作成や河川流域情報等のソフト対策については、災害時に効果的に情報が活用されるよう、より良い・より分かりやすい情報提供を心がける必要がある。

・県内に八千箇所以上ある土砂災害危険箇所については、ハード対策と併せソフト対策の推進により来たる大規模災害に備えるべく事業を施行しているが、ソフト対策の事務量やコストの増大により、理想の進捗が図れず、平成19年度に手法の見直しを実施した。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・市町村との打合せ、調整を今まで以上に密に行い、より分かりやすい情報提供を検討したい。

・今後も継続的にソフト対策の手法の見直しを行い、進捗促進を図りたい。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

| 事業の状況 | | | | | | 事業の分析結果 | | | 次年度の方向性 | |
|-------|--|--------------------------|----------------------------|-------|-------------------|---------|------|------------|---------|------|
| 番号 | 名称 (担当部局・課室名) | 県事業費 (決算見込、 単位:千円) | 活動の状況 (活動指標) | | 成果の状況 (成果指標) | | ①必要性 | ②有効性 | | ③効率性 |
| 1 | 洪水ハザードマップ作成支援事業 土木部・河川課 | 8,700 | 洪水ハザードマップ作成支援市町村数 | 6市町村 | 洪水ハザードマップ作成市町村数 | 21市町村 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 2 | 河川流域情報等提供事業 土木部・河川課 | 117,500 | 雨量・ダム及び河川水位観測箇所数 | 175箇所 | - | - | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 3 | 河川改修事業 土木部・河川課 | 4,342,926 | 河川整備率 | 0.1% | 浸水災害から守られる住宅数 | 12,000戸 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 4 | ダム建設事業 土木部・河川課 | 3,312,000 | 工事進捗率 | 4.2% | 浸水災害から守られる住宅戸数 | - | 妥当 | ある程度成果があった | 効率的 | 維持 |
| 5 | 総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備) 土木部・防災砂防課 | 629,374 | 土砂災害防止施設整備概成箇所数 | 601箇所 | 保全家戸数 | 12,982戸 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 6 | 総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等) 土木部・防災砂防課 | 147,000 | 土砂災害に関する出前講座を開催した土砂災害危険箇所数 | 631箇所 | - | - | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 |
| 7 | 治山事業 農林水産部・森林整備課 | 1,041,919 | 治山施設及び保安林の整備箇所数 | 55箇所 | 山地災害危険地区のAランクの整備率 | 47.7% | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 8 | | | | | | | | | | |
| 事業費合計 | | 9,599,419 | | | | | | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 1

事業名 洪水ハザードマップ作成支援事業 担当部局 土木部 課室名 河川課

| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
|----------------------|----------------------|---|-----------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| | 概要 | 平成17年度水防法改正により洪水ハザードマップ作成が義務化された県内30市町村(任意作成1町含)を対象に、平成21年度までに国・県が連携し作成支援を行います。 | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | 手段(何をしたのか) | 洪水ハザードマップ作成に当たり、市町村との調整指導 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 支援市町村数(市町村) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 6 | 7 | 2 |
| | | | | | 実績値 | 6(補助2) | - | - |
| 単位当たり事業費 | | | | | @4,350.0 | - | - | |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 洪水ハザードマップ作成市町村を増加させる | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | 洪水ハザードマップ作成市町村数(市町村) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 21 | 28 | 30 | |
| 実績値 | 21 | - | - | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・地球温暖化や異常気象の顕著化 | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|---|---|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 洪水ハザードマップ作成は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・ 洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり、県が関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 市町村に赴いての打合せ等により、洪水ハザードマップ作成済市町村が増えてきている。 ・ 施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 市町村との打合せを密に行うことで、より良いマップとなる可能性がある。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 洪水ハザードマップ作成に必要な浸水想定区域図の作成を先行して行っており、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 洪水ハザードマップ作成に当たり、最低限必要な情報をマップに盛り込む必要があり、事業費を削減することはできない。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|-------------------------------------|--|---------------------------------|--|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 水防法の改正により、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務づけられており、引き続き同程度の事業を実施していく。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 市町村によって、洪水ハザードマップ作成に対する取組に温度差がある。 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| 市町村との打合せ回数を増やし、より良い洪水ハザードマップ作成に努める。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 2

事業名 河川流域情報等提供事業 担当部局 土木部 課室名 河川課

| | | | | | | | | |
|-------|---------------------------------------|---|-----------------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | |
| | 概要 | 河川流域情報システムは、昭和61年8月洪水を契機に運用開始し、平成18年度に設備を拡充更新した。広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供します。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 河川管理者が有する雨量、ダム及び河川水位データを収集 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 水位・雨量・ダム観測所(箇所) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 雨量、ダム、河川水位データを市町村に提供 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | - | 目標値 | 175 | 175 | 175 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・地球温暖化や異常気象の顕著化 | | | 実績値 | 175 | - | - |
| | | | | | 単年度あたり事業費 | @671.0 | - | - |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|---|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 河川水位等のデータ提供は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・ 県管理河川のデータ収集提供であり、県の関与は適切である。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 河川水位等のデータ提供(インターネットでのデータ公開等)は減災対策に有効である。 ・ 施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 河川情報に関して、持っている情報は全てインターネットにてリアルタイムで公開しており、概ね有効であると判断する。 ・ なお、より分かりやすい情報提供、システムを周知することにより、成果の向上が見込める。 |
| 効率性 ・ 単年度あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 洪水予報やインターネットでのデータ公開等、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 河川水位等のデータ収集提供のために、必要最低限の観測所の維持管理費は必要であり、事業費を削減することはできない。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------------------|---|
| ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 雨量、ダム及び河川水位データのニーズが継続して見込まれることから、引き続き同程度の事業を実施していく。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| 災害時等、効果的に情報が活用される必要がある。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| より分かりやすい情報提供に努め、システムの周知を図る。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 3

事業名 河川改修事業 担当部局 土木部 課室名 河川課

| | | | | | | |
|-------|---------------------------------------|--|----------------------------|----------------|--|--|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | 規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ、重点的かつ効率的な河川改修を行います。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | ・川内沢川捷水路の整備 ・旧北上川分流施設の整備 ・その他県管理河川の整備 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 河川整備率 (%) | 指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 0.4 0.4 0.4 実績値 0.1 - - 単当たり事業費 @43,429,260.0 - - | |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 浸水被害の解消 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 浸水から守られる住宅 (戸) | 評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 12,000 12,000 12,000 実績値 12,000 - - | |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・地球温暖化や異常気象の顕著化 | | | | |
| | 事業費 (千円) 4,342,926 - - | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|---|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・ 河川管理者である国と県が連携して取り組むべきであり、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 旧北上川分流施設の完成により、北上川下流域の治水安全度が向上し、施策の目的の実現に貢献するもの判断する。 ・ また、川内沢川捷水路も平成24年度の完成に向け工事を実施している。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 施設の整備が、治水安全度向上の手段であり、改善等による成果向上の余地はないと判断する。 |
| | 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 施工箇所及び施工時期を調整し実施しており、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 県民及びその資産を守るため、早期に目標を達成する必要があり、事業費削減の余地はないと判断する。 ・ なお、工事に際しては、需給調整により建設発生土の再利用を行う等、コスト縮減を図っている。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|--|---------------------------------|---|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 早期効果発現に向けた事業実施。 | 次年度の対応方針 への対応方針 | |
| 川内沢川捷水路については、平成24年度の完成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 4

事業名 **ダム建設事業** 担当部局・課室名 **土木部・河川課**

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|---------------------------------------|-----------------------------|-------------|--------|--------------|--------------|--------------|---|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | | |
| | 概要 | 迫川の治水安全度向上を図るため、長沼ダムを平成24年度までに概成させます。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 長沼ダムの整備 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 工事進捗率 (%) | 対象 | 事業費 (千円) | 3,312,000 | - | - |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 4.2 | 4.5 | 4.6 | |
| | | | | | 実績値 | 4.2 | - | - | |
| 単位当たり事業費 | @780,000.0 | - | - | | | | | | |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 浸水被害の解消 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | 浸水から守られる住宅 (戸) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | | |
| | | | | 実績値 | - | - | - | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・地球温暖化や異常気象の顕著化 | | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--------------------|--|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・ 河川管理者である県が取り組むべきであり、県の関与は妥当である。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・ 事業の特性上、ダムが完成しないと効果が発現しないが、平成24年度の概成に向け進捗している。 |
| (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ・ 現在、早期効果発現を目的とし土木部の重点事業として位置づけられており、最適な事業費投入、実施方法を用い概成に向け事業進捗していることから、成果向上の余地はない。 |
| 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 地元調整や工程管理等、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 現時点で最適な実施方法を選択し事業進捗しており、事業費削減の余地はないが、今後、発現効果が維持でき、事業費を削減する実施方法が確立されれば、積極的にコスト削減を図る。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------------------|---|
| ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| ・ 早期効果発現に向けた事業実施。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・ 平成24年度概成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 5

事業名 総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備) 担当部局・課室名 土木部 防災砂防課

| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
|----------------------|--|---|-----------------------------|---------------|------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 概要 | 整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行います。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度 平成19年度決算(見込) | 平成20年度 平成20年度決算(見込) | 平成21年度 平成21年度決算(見込) |
| | 手段(何をしたのか) | 土砂災害防止施設の整備 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 施設整備概成箇所数(箇所) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 600 | 605 | 610 |
| | | | | | 実績値 | 601 | - | - |
| 単当たり事業費 | | | | | @78,672.0 | - | - | |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 土砂災害から人家を保全 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | 保全人家戸数(戸) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 12,904 | 13,016 | 13,205 | |
| | | | | 実績値 | 12,982 | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発しており(平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名)(平成19年発生件数966件)土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。 | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|--|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害防止施設の整備は、土砂災害による災害を予防する目的としては直接的な効果があり、土砂災害対策事業として妥当である。 土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じ、その対策工事も大規模かつ高度な技術が必要となってくることから、国及び都道府県が事業主体となり対策を実施している。 県が事業を実施するにあたり、国庫補助の活用や市町村負担金の徴収など、国や市町村と連携を図り行っている。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | <ul style="list-style-type: none"> 毎年の着実な施設整備の完了により県民の生命・財産の保全は着実に図られている。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | <ul style="list-style-type: none"> 避難所や災害時要援護者施設を保全する箇所などを重点的に整備することによりソフト対策で行っている避難体制整備対策も促進させることとなり、ハード・ソフト双方連携した総合的な土砂災害対策の推進を図ることが出来る。 |
| | 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | <ul style="list-style-type: none"> 限られた予算のなか、危険度・保全対象・災害発生履歴などを評点化し、優先度を適切に判断し効率的に行っている。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | <ul style="list-style-type: none"> 事業費を飛躍的に削減できるような新工法などは現在のところないことから、所定の安全性を確保するためには、事業費の削減は困難である。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|--|---------------------------------|---|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 取組32の方針を総合的に推進すべく、ソフト対策と併せ、避難所や災害時要援護者施設などを保全すべくハード対策も今後着実に推進していく必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 公共事業全般にいえることだが、事業費が年々削減されており、事業自体の進捗に影響が生じている。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| 土木部全体で取り組んでいるみやぎ型ストックマネジメントにより維持管理・更新費の削減を図り、新規事業の拡充を図ることとしている。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 6

事業名 総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等) 担当部局・課室名 土木部 防災砂防課

| | | | | | | | | |
|----------------------|--|---|-----------------------------|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図ります。 | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | | | 県民 | 事業費(千円) | 147,000 | - | - | |
| | 手段(何をしたのか) | 地域住民を対象とした押し掛け出前講座の開催 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 出前講座を開催した土砂災害危険箇所数(箇所) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 698 | 858 | 1,018 |
| | | | | | 実績値 | 631 | - | - |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 地域住民の土砂災害危険箇所の認識度の向上や防災意識の向上を図る。 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | - | 単当たり事業費 | @1,986.0 | - | - | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | |
| | | | | 実績値 | - | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発しており(平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名)(平成19年発生件数966件)土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。 | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--------------------|--|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 土砂災害から県民の生命財産を守るべく土砂災害の発生機構・危険箇所の位置・土砂災害防止法の目的などを説明し、危険箇所の認識と防災意識の向上を図るものであり土砂災害防止事業として妥当である。 ・ 土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じ、被害の予測調査も高度な技術が必要となってくることから、国及び都道府県が事業主体となり対策を実施している。 ・ 県が実施するにあたり、国庫補助の活用や市町村地域防災計画への反映など、国や市町村と連携を図り行っている。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・ 毎年の着実な出前講座の実施により県民の土砂災害危険箇所の認識・防災意識の向上は着実に図られている。 |
| (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 毎年全国各地で発生している土砂災害の発生事例など、最新の情報を出前講座に反映させることにより、住民の興味や理解度を深められることが考えられる。 |
| 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 基礎調査の実施にあたっては、過去の土砂災害発生件数の多い市町村などから先行して実施しており優先度を適切に判断し効率的に行っている。 |
| (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地がある | ・ 基礎調査の精度は保ちつつ、事務量やコストを圧縮させるべく手法の見直しを継続的に実施することにより、事業費を増加させことなく事業の進捗が図れることと考えている。 |

| | | | |
|---|---|---------------------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | 取組32の方針を総合的に推進すべく「減災」を目指したソフト対策として土砂災害防止法に基づく基礎調査と区域指定を今後確実に推進する必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 逼迫した県財政により事業費の増加が難しいなか、基礎調査箇所数を増進させるにあたり、調査コストをこれまでよりも下げる必要がある。 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| これまでの基礎調査手法を平成19年度に大幅に見直しコストを圧縮、平成20年度より更なる調査箇所の拡充を図ることとしている。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 7

事業名 治山事業 担当部局・課室名 農林水産部 森林整備課

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--|---|--------------------------------------|---------------------|----------|---------------|---------------|---------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 32 | 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | 山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備事業を計画的に推進します。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 荒廃山地等の復旧・予防のための施設整備 保安林の機能を維持強化するための改良や保育等の森林整備 地すべりによる被害を防止・軽減するための対策工 等 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 治山施設及び保安林の整備箇所数(箇所) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 55 | 63 | 60 |
| | | | | | 実績値 | 55 | - | - |
| | | | | | 単位当たり事業費 | @18,944.0 | - | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 山地災害危険地区の整備促進 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 山地災害危険地区の危険度の高い地区(Aランク:411箇所)の整備率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 47.7 | 50.1 | 52.6 | |
| | | | | 実績値 | 47.7 | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、山崩れや地すべり等の山地災害が発生しやすい条件下にある。 平成19年度末現在、山地災害の発生の恐れが高い県内の山地災害危険地区は、2,189箇所に及んでいる。 | | | | | | | |

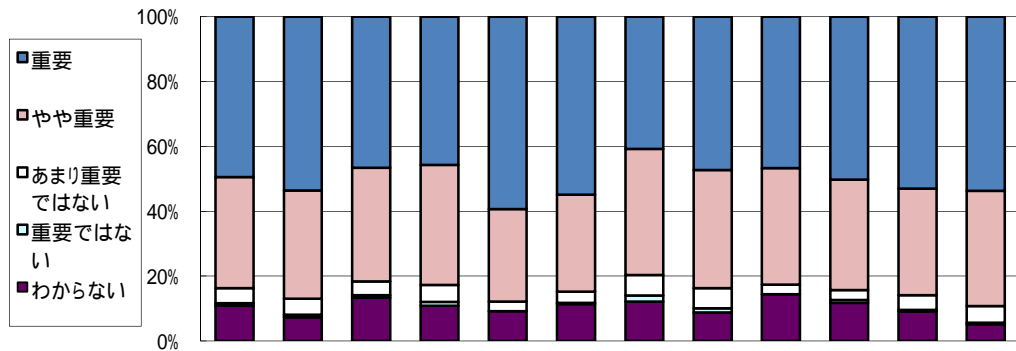
| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|-------------|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | 治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図る上で重要な国土保全対策の一つで、安全で安心できる県民生活を実現するために必要不可欠な事業である。 ・ 公共事業によって実施される治山事業のうち、民有地に係る部分は県が施工するものとされており、妥当である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | 治山施設の整備15箇所、保安林の整備39箇所、地すべりの防止1箇所の施工により、山地災害の防止及び保安林機能の維持強化等が図られた。 ・ この事業の成果は、施策の目的である、「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」につながるところから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。 |
| | (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | 新たに稼働する山地災害危険地区管理システム(平成20年度上半期)の活用により、事業実施箇所の重点化・優先化等を図る。 ・ また、大学との連携による防潮保安林の効率的・効果的な整備手法を確立するなど、成果向上の余地はある。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 「林野公共事業コスト構造改革プログラム」等に基づき、効率性の向上や事業の重点化・集中化、資源循環の促進等に平成15年度から取り組んでおり、平成18年度は4%の総合的なコスト縮減を図るなど、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| | (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地がある | 引き続きコスト縮減に向けた取り組みを推進するとともに、大学との連携による効率的・効果的な整備手法(防潮保安林)の確立を図る。 |

| | | | |
|---|--|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 山地災害危険地区の危険度の高い地区の整備を計画的に促進するため、次年度も引き続き同程度の事業内容・規模で実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 財政再建に伴う公共事業費の削減等により、事業実施箇所の重点化・優先化が必要である。 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・ 危険度、保全対象の重要性及び市町村からの要望等を踏まえ、効率的に事業を実施したい。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

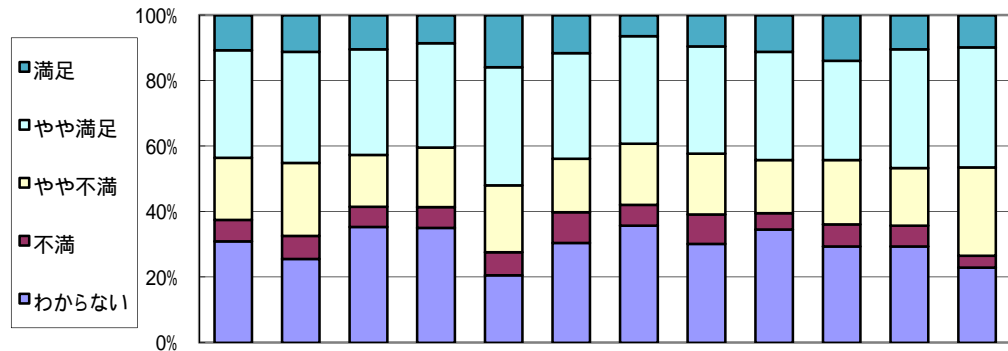
施策名 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

(1) 施策の重視度



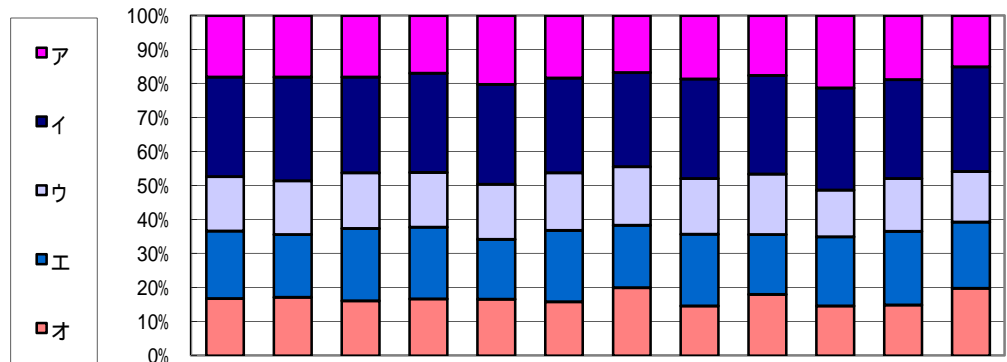
| 回答(重視度), 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| 重 要 | 49.5 | 53.5 | 46.6 | 45.7 | 59.3 | 54.9 | 40.8 | 47.3 | 46.7 | 50.2 | 53.0 | 53.7 |
| や や 重 要 | 34.2 | 33.4 | 35.1 | 37.1 | 28.6 | 30.0 | 38.8 | 36.4 | 35.9 | 34.1 | 32.9 | 35.5 |
| あまり重要ではない | 4.6 | 4.9 | 4.3 | 5.2 | 2.9 | 3.4 | 6.3 | 6.3 | 3.0 | 3.1 | 4.6 | 5.2 |
| 重 要 で は な い | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 1.1 | 0.0 | 0.4 | 1.9 | 1.3 | 0.0 | 0.9 | 0.5 | 0.4 |
| わ か ら な い | 10.9 | 7.3 | 13.3 | 10.9 | 9.2 | 11.4 | 12.1 | 8.8 | 14.4 | 11.8 | 9.1 | 5.2 |
| 調査回答者数(人) | 1,722 | 790 | 893 | 1,165 | 511 | 237 | 206 | 239 | 270 | 229 | 219 | 231 |

(2) 施策の満足度



| 回答(満足度), 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| 満 足 | 10.6 | 11.2 | 10.4 | 8.5 | 15.8 | 11.6 | 6.4 | 9.5 | 11.2 | 13.8 | 10.4 | 9.7 |
| や や 満 足 | 32.9 | 33.8 | 32.2 | 31.9 | 36.1 | 32.2 | 32.8 | 32.8 | 33.1 | 30.4 | 36.2 | 36.7 |
| や や 不 満 | 18.9 | 22.3 | 15.8 | 18.2 | 20.4 | 16.3 | 18.6 | 18.5 | 16.2 | 19.6 | 17.6 | 27.0 |
| 不 満 | 6.6 | 7.1 | 6.2 | 6.4 | 7.0 | 9.4 | 6.4 | 9.1 | 5.0 | 6.7 | 6.3 | 3.5 |
| わ か ら な い | 31.0 | 25.6 | 35.4 | 35.1 | 20.6 | 30.5 | 35.8 | 30.2 | 34.6 | 29.5 | 29.4 | 23.0 |
| 調査回答者数(人) | 1,694 | 777 | 878 | 1,149 | 499 | 233 | 204 | 232 | 260 | 224 | 221 | 226 |

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



| 回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:% | | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|--------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| ア | 宮城県河川流域情報システムなどによる洪水情報提供体制の充実 | 18.1 | 18.1 | 18.0 | 17.0 | 20.2 | 18.3 | 16.7 | 18.6 | 17.6 | 21.2 | 18.8 | 15.0 |
| イ | 洪水被害を防ぐための効果的な河川の整備と堤防・護岸などの維持管理 | 29.3 | 30.5 | 28.2 | 29.2 | 29.4 | 27.9 | 27.7 | 29.3 | 28.9 | 30.1 | 29.1 | 30.9 |
| ウ | 土砂災害を防ぐための砂防ダムなど土砂災害を防止する施設の整備と維持管理 | 16.1 | 15.8 | 16.4 | 16.1 | 16.2 | 16.9 | 17.3 | 16.4 | 17.8 | 13.7 | 15.6 | 14.8 |
| エ | 宮城県砂防総合情報システムなどによる土砂災害情報提供体制の充実と,土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備 | 19.9 | 18.4 | 21.3 | 21.1 | 17.6 | 21.0 | 18.4 | 21.0 | 17.6 | 20.4 | 21.6 | 19.5 |
| オ | 山地災害を防ぎ,水源のかん養,生活環境の保全を図るための治山施設の整備 | 16.8 | 17.2 | 16.1 | 16.7 | 16.6 | 15.8 | 20.0 | 14.7 | 18.0 | 14.6 | 14.9 | 19.8 |
| カ | | | | | | | | | | | | | |
| キ | | | | | | | | | | | | | |
| ク | | | | | | | | | | | | | |
| ケ | | | | | | | | | | | | | |
| コ | | | | | | | | | | | | | |
| 回答数累計 | | 3,383 | 1,576 | 1,753 | 2,203 | 1,108 | 480 | 365 | 457 | 539 | 452 | 430 | 486 |

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。

| | |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成19年度 |
|--------|--------|

施策評価シート

| | | | |
|----|----|----|----|
| 政策 | 14 | 施策 | 33 |
|----|----|----|----|

| | |
|-----|------------------|
| 施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 |
|-----|------------------|

| | |
|--------|---------------------|
| 施策担当部局 | 総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部 |
|--------|---------------------|

| | | |
|-------------------|-----|-----------------------------------|
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり |
|-------------------|-----|-----------------------------------|

| | |
|-------------------|------------|
| 評価担当部局 (作成担当課) | 総務部(危機対策課) |
|-------------------|------------|

| | |
|------------------------------|---|
| 施策の目的 (目標とする宮城の姿) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制, 防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み, 被災時に住民が迅速かつ的確に行動しています。 ○ 災害時に, 高齢者, 障害者等の要援護者をはじめ, 外国人を含む住民の安全が確保され, 被災後に, 安心して生活を送っています。 ○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し, 地域を災害から守る活動に積極的に取り組み, その結果, 県全体の地域防災力の向上が図られています。 ○ 行政や防災関係機関の災害対応力, 企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られています。 |
| その実現のために行う施策の方向 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 ◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備 ◇ 被災後の生活安定支援体制の整備 ◇ 自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実 ◇ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援 |

| 事業費 (単位:千円) | 年度 | 平成19年度 (決算(見込)額) | 平成20年度 (決算(見込)額) | 平成21年度 (決算(見込)額) |
|----------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 県事業費 | | 13,586 | — |

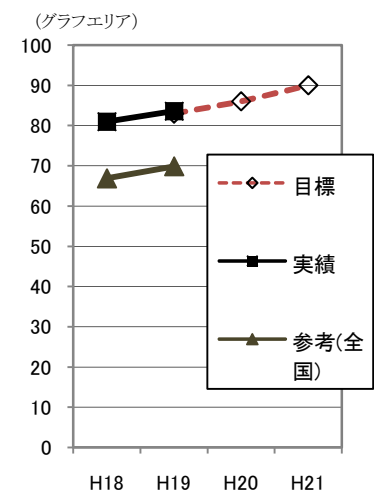
| |
|---|
| 施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について) |
| ・宮城県沖地震の発生確率は, 10年以内では60%程度, 20年以内では, 90%程度以上, 30年以内には99%と予測されており, (地震調査研究推進本部地震調査委員会:評価基準平成20年1月1日)宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限に抑えるためには, 行政が取り組む「公助」に加え, 地域における「共助」, 住民自らが自己を守る「自助」の強化が不可欠である。 |

| 調査対象年度 (調査名称) | | | 平成19年度 (平成20年県民意識調査) | | 平成20年度 (平成21年県民意識調査) | | 平成21年度 (平成22年県民意識調査) | |
|---------------------|-----------|-----------|---|-------|-------------------------|--|-------------------------|--|
| この施策 に対する 重視度 | 重 要 | 重視の 割合 | 43.9% | 81.3% | | | | |
| | やや重要 | | 37.4% | | | | | |
| | あまり重要ではない | | 6.3% | | | | | |
| | 重要ではない | | 1.2% | | | | | |
| | わからない | | 11.3% | | | | | |
| 調査回答者数 | | | 1,723 | | | | | |
| この施策 に対する 満足度 | 満 足 | 満足の 割合 | 9.5% | 41.8% | | | | |
| | やや満足 | | 32.3% | | | | | |
| | やや不満 | | 19.7% | | | | | |
| | 不 満 | | 5.4% | | | | | |
| | わからない | | 33.1% | | | | | |
| 調査回答者数 | | | 1,693 | | | | | |
| 調査結果について | | | <ul style="list-style-type: none"> ・重視度については, 「重視」の割合が81.3%であることから, この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については, 「満足」の割合が41.8%と, 5割を切っていることから, この施策の満足度を高めていく必要があるとかがえる。また, 「わからない」と回答した割合が, 33.1%と比較的高い割合であることから, 今後各事業に対する広報活動にも取り組んでいく必要がある。 | | | | | |

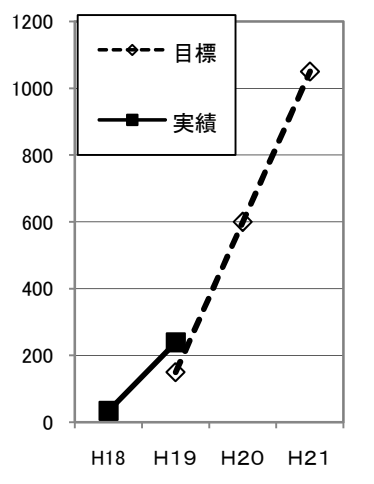
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

| 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
|---|--|------|------|------|------|
| 1 自主防災組織の組織率(単位:%) 組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数値と定義されている。(消防庁全国調査) | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | 目標値(a) | - | 83.0 | 86.0 | 90.0 |
| | 実績値(b) | 81.0 | 83.6 | - | - |
| | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 101% | - | - |
| | 達成度 | - | A | - | - |
| 目標値の設定根拠 | 県内の自主防災組織数は約3,700であり、組織率は全国的に上位に位置しているが、市町村により温度差が見られることから、組織率の低い地域の組織率増加を目指し、平成21年度の目標値を90%とした。 | | | | |
| 実績値の分析 | 目標値にほぼ沿った値となっているが、組織率は、全国比較が可能なものの、自主防災組織の活性度を示すものではないため、いたずらに数値を追うのではなく、実質を充実させる取り組みが欠かせない。 | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 全国平均値はH18が66.9%、H19が69.9%であり当県は9位となっている。 | | | | |



| 目標指標等名(下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H19 | H20 | H21 |
|---|---|-----|------|-----|-------|
| 2 防災リーダー研修受講者数(単位:人) 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数 | 指標測定年度 | H18 | H19 | H20 | H21 |
| | 目標値(a) | - | 150 | 600 | 1,050 |
| | 実績値(b) | 34 | 239 | - | - |
| | 達成(進捗)率(b)/(a) | - | 159% | - | - |
| | 達成度 | - | A | - | - |
| 目標値の設定根拠 | 県内の自主防災組織数は約3,700であり、中期的には、各組織1名の人材育成を行うことを目標とするが、平成21年度までの当面の目標値としては1,000人以上とする。 | | | | |
| 実績値の分析 | 目標値に対しては順調に推移しているものの、今後の目標値を達成するには、養成研修を拡大して展開していく必要がある。 | | | | |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | 該当なし | | | | |



施策評価(総括)

| 施策の成果(進捗状況) | 評価 | 評価の理由 |
|--|------|--|
| <p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p> | 概ね順調 | <p>・目標指標としている自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され、目標を達成することができた。また防災リーダー受講者数も予定を上回る受講申し込みがあり、2つの目標指標とも、目標を達成することができた。</p> <p>・県民意識調査の結果から、施策の重要度は8割を超す結果となったが、一方満足度が4割、わからないが3割となっていることから、更なる事業の推進や事業の周知広報が必要であるとうかがえる。</p> <p>・宮城県沖地震の切迫性が高まりつつあることから、地域における防災体制の充実が必要である。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、一部で目標を下回った事業が見受けられるものの、成果はあがっている。</p> <p>・施策の目的である「自主防災組織の防災活動の充実化」に向けて、県全体の地域防災力の向上が図られていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。</p> |

施策の課題等と対応方針

| ①事業構成について | 事業構成の方向性 | 方向性の理由 |
|---|----------|--|
| <p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p> | 見直しが必要 | <p>・施策の進捗状況は概ね順調に進捗していると判断したが、宮城県沖地震の切迫性が高まりつつあることから、以下のとおり事業構成を見直したい。</p> <p>・県民総ぐるみでの推進体制に向け、みやぎ震災対策推進条例(仮称)の制定を検討する。</p> <p>・宮城県沖地震など大規模災害に備えた防災資機材の充実を図る必要がある。</p> |
| <p>・自主防災組織の組織率は概ね順調に向上しているが、組織率の向上が自主防災組織の活性化を示すものではないことから、災害時に組織が効果的に活動できるよう、組織の活性化を図る取り組みが必要である。</p> | | |
| ③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針 | | |
| <p>・自主防災組織等、地域防災力の向上を図るため防災リーダー研修受講者数を増加させる。</p> <p>・宮城県沖地震の発生が切迫度を増す中、震災対策に向けた県民総ぐるみでの推進体制の構築に向け、みやぎ震災対策推進条例(仮称)の制定を検討する。</p> <p>・宮城県沖地震など大規模災害に備えた防災資機材を整備する。</p> | | |

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

| 事業の状況 | | | | | | 事業の分析結果 | | | 次年度の方向性 | |
|-------|--|--------------------------|-----------------------------|-----|---------------------------------|---------|------|------------|---------|----|
| 番号 | 名称 (担当部局・課室名) | 県事業費 (決算見込、 単位:千円) | 活動の状況 (活動指標) | | 成果の状況 (成果指標) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | | |
| 1 | 津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 総務部・危機対策課 | 127 | 市町村との津波情報ネットワークの接続 | — | 市町村との津波情報ネットワークの接続 | — | 概ね妥当 | ある程度成果があった | 概ね効率的 | 維持 |
| 2 | 多文化共生・生活支援事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課 | 2,407 | 災害時通訳ボランティアの募集(回) | 2 | 災害時通訳ボランティアの登録者数(人) | 95 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 |
| 3 | 災害時要擁護者支援事業 保健福祉部・保健福祉総務課 | 非予算的手法 | 説明会の回数(回) | 1 | 個別マニュアル策定市町村数(箇所) | 3 | 妥当 | ある程度成果があった | — | 維持 |
| 4 | 災害ボランティア受入体制整備事業 保健福祉部・社会福祉課 | 7,714 | 災害ボランティアコーディネーター要請研修受講者数(人) | 124 | 災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)(累計) | 822 | 妥当 | 成果があった | 概ね効率的 | 維持 |
| 5 | 災害支援目録登録の充実 総務部・危機対策課 | 非予算的手法 | 災害支援目録登録企業数 | 60 | 災害支援目録登録企業数 | 60 | 妥当 | ある程度成果があった | — | 維持 |
| 6 | 地域防災力向上支援事業 総務部・危機対策課 | 2,700 | 研修開催件数(件) | 3 | 防災リーダー研修受講者数(人) | 205 | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 |
| 7 | 消防広域化促進事業 総務部・消防課 | 414 | — | — | — | — | 妥当 | ある程度成果があった | 効率的 | 維持 |
| 8 | 中小企業BCP*策定支援事業 *BCP:緊急時企業存続計画 経済商工観光部・商工経営支援課 | 224 | 講習会・セミナー開催数(回) | 14 | 講習会・セミナー受講企業数(累計)(社) | 316 | 妥当 | ある程度成果があった | 効率的 | 拡充 |
| 事業費合計 | | 13,586 | | | | | | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 1

事業名 津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

| | | | | | | | | | |
|----------------------|--|---|-----------------------------|--------------------|----------|--------------|--------------|--------------|--|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 平成18・19年度の国によるGPS波浪計の宮城県沖への設置を踏まえ、本県における津波観測や情報伝達、避難指示等の迅速化を図るため、津波情報ネットワークの構築を実施します。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) | |
| | 手段(何をしたのか) | 津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催) | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 市町村との津波情報ネットワークの接続 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | - | - | 23 | |
| | | | | | 実績値 | - | - | - | |
| | | | | | 単位当たり事業費 | - | - | - | |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 市町村との津波情報ネットワークの構築 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | 市町村との津波情報ネットワークの接続 | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 目標値 | - | - | 23 | | |
| | | | | 実績値 | - | - | - | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では60%程度、20年以内では、90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。 | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|--------------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | ・大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行なうためには必要である。 ・津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行なうことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | 平成19年度は、国で設置したGPS波浪計を活用する潮位観測ネットワークシステム構築のワーキンググループで検討している事項を踏まえ、県の検討会において詳細に詰めていくこととした。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・市町村設置潮位計の調査を行う必要がある。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。 |
| | (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。 |

| | | | |
|----------------------------------|--|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・津波ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・国土交通省(東北地方整備局港湾課)と県とのネットワーク接続に関する調整 ・市町村等設置の潮位計の調査の結果、更新・再構築が必要となった場合の費用負担のあり方 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・国(地方整備局)と引き続き検討・調整 ・既設潮位計の調査 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 2

事業名 多文化共生・生活支援事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部・国際政策課
課室名

| 事業の状況 | 実施番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | 区分(新規・継続) | 新規 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 |
|----------------------|--|--|-----------|--------|--------------|--------------|
| | 概要 | 年々増加傾向にある外国人県民等が、住みやすく活動しやすい環境を整備するための施策のうち、地域において生活する上で必要な基本的環境が整っていないことにより生じる問題に対処するための支援を行うもの。特に宮城県沖地震等大規模災害対応支援を優先的にを行います。 | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算(見込) | 平成20年度決算(見込) |
| 手段(何をしたのか) | 災害時における通訳ボランティアの整備 災害時外国人サポートウェブの運用 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 災害時通訳ボランティアの募集(回) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 外国人県民等が地域において住みやすい生活環境を整備する。当面は災害発生時の対応環境を整備する。 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 災害時通訳ボランティアの登録者数(人) | 目標値 | 2 | 2 | 2 |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。 | 実績値 | 2,407 | - | - | |
| | | 単当たり事業費 | @252.9 | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。 | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| 目標値 | 90 | 90 | 90 | | | |
| 実績値 | 95 | - | - | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|---|---|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | 外国人登録者数の増加傾向が続き、また、宮城県沖地震が高い確率で発生すると見られている中、社会的な必要性が高まっており、生活に欠かせない基礎的なサービスの提供という施策の目的に沿っている。 生活支援のうち特に災害支援については、各市町村単位のみならず広域的な支援体制の構築が不可欠で、県がその役割を担っており、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ボランティア募集を継続した結果、14言語、95名のボランティアを確保することができた。 この成果は、施策の目的である生活に欠かせないサービス提供体制整備という目的の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地はない | ボランティアの全体数は確保できている。 今後は募集方法を工夫し、ボランティア登録者の地域的なアンバランスを是正すると共に、(ボランティアの)技術向上のための取り組みを行っていく必要がある。 |
| | 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 限られた経費の中で、目標とするボランティアの確保を実現しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 (総事業費には災害時外国人サポートウェブの運用経費も含まれている。) |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | 宮城県沖地震の発生が高い確率で予見されていることを背景に、現在程度のボランティアを確保していくためには最低限同程度の事業実施が必要であり、事業費削減の余地はない。 | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---------|---|---------------------------------|---|
| | 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 生活面のうち、特に災害時の対応については、引き続き宮城県沖地震の高い確率での発生が予見されていることから、実施方法を工夫しながら、最低限同規模での実施が必要。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| | ・ ボランティア登録者数が少ない地域における募集活動の実施 ・ ボランティア登録者の実際に災害を想定した訓練や研修会への派遣 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 3

事業名 災害時要援護者支援事業 担当部局 保健福祉部 課室名 保健福祉総務課

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|---|-------------------------------------|------------|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 非予算的手法 | | |
| | 概要 | 災害時要援護者支援の一環として、市町村が実施する個別マニュアルの作成を支援します。 | | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 県災害時要援護者支援ガイドラインの市町村職員への説明 個別マニュアル策定における市町村への助言・支援 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 説明会の回数(回) | 市町村 | 事業費 (千円) | 0 | - | - |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | 実績値 | 1 | - | - | |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 個別マニュアルの策定 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 個別マニュアル策定市町村数(箇所) | 単位当たり事業費 | - | - | - | | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--|-------------------|---|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 災害時の人命救助を円滑に行うためには、その地域の実情に応じた個別マニュアルの必要性は高く、地域ぐるみの防災体制の充実という施策に沿っている。 ・ 実効性のあるマニュアル策定のためには、県からの情報提供や助言などの支援が必要であり、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・ 策定した市町村が増えてきており、事業の効果が認められ、施策の目的の実現に貢献できている。 |
| | (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 未策定の市町村があることから、可能な限り機会を捉え、普及啓発に努めることにより、マニュアル策定作業の迅速化が見込まれる。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | - | - |
| (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | - | - | |

| | | | |
|--|---|---------------------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ ある程度の成果が上がっているもの、未策定の市町村があるため、その解消に向け、支援を継続して実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 既策定マニュアルに基づき、さらに要援護者一人一人に応じた個別の避難支援プランづくりが求められているが、個人情報、プライバシー保護の観点から、関係者等の協力が得られず策定が進まない状況も見られる。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| ・ 未策定の市町村の解消に加え、市町村職員とともに課題解決に向けた対策を具体的に進めるため出前講座等を活用し、実践事例を積み重ね、地域住民等関係者の理解と協力を得られるよう取り組んでいきたい。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 4

事業名 災害ボランティア受入体制整備事業 担当部局 保健福祉部 課室名 社会福祉課

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|-------------------------------------|-----------------------------|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 大規模災害時に県内外から駆けつけるボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるよう、災害ボランティアセンターが迅速に設置できる体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフの育成・確保等を行います。 | | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | 災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催 災害ボランティアセンターの運営・情報発信・関係機関との連携等 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 170人 | 170人 | 170人 | |
| | | | | | 実績値 | 124人 | - | - | |
| | | | | | 単当たり事業費 | @62.2 | - | - | |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 災害ボランティアコーディネーターの養成 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)(累計) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 目標値 | 860人 | 1,030人 | 1,200人 | | |
| | | | | 実績値 | 822人 | - | - | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、今後10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%であると予測されている。(地震調査研究推進本部:評価基準平成20年1月1日) | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|------------------------------------|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | <ul style="list-style-type: none"> 宮城県沖地震の発生が高い確率で予測される中、効果的な災害ボランティア受入体制整備体制の確立を図ることが求められており、必要性が高い事業である。 県地域防災計画及び覚書により、県としての支援を担っており、関与は適切である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度には、124人の受講者が災害ボランティアセンターの運営方法等に関する研修を受講し、コーディネーターとしての知識等を身につけることができた。 災害時におけるボランティア活動を調整する人材の確保及び資質の向上が図られた。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | <ul style="list-style-type: none"> 関係団体との連携を強化することによって、研修内容をより実践的なものにするのが可能である。 |
| | 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 概ね効率的 事業費削減の余地がある | <ul style="list-style-type: none"> 事業費には災害ボランティアコーディネーター養成研修に係る経費の他、災害ボランティアセンター運営費、情報発信に係る経費等が含まれている。 事業の実施にあたっては、経費等について十分に精査を行っており、効率的に行われている。 研修等に要する経費については、削減は困難であるが、災害ボランティアセンターホームページの管理経費等の運営費部分については、削減の努力を行う余地がある。 |

| | | | |
|---------|--|---------------------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 災害ボランティア受入体制整備には、運営スタッフ等の継続的な研修等の実施が必要であり、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 災害ボランティア受入体制整備には、コーディネーターの存在は不可欠であり、今後も幅広く人材養成を行う必要がある。 ・ 災害ボランティア活動について、県民に周知することが必要である。 | | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> NPO団体等の関係機関との連携を強化して、より効果的に災害ボランティアコーディネーターの養成を推進する。 災害ボランティア出前講座を学校・企業・自治会等において実施し、災害ボランティア活動に関する県民意識の向上を図る。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 5

事業名 災害支援目録登録の充実 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|----------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 非予算的手法 | | | |
| | 概要 | 大規模災害発生時において、市町村及び消防関係機関が行なう応急活動に必要な物資や防災資機材等の緊急調達を円滑に行なうため、あらかじめ支援項目やその調達先等の各種情報を企業等から募集し、「災害支援目録」を作成します。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 災害支援目録の募集・登録を行う。 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 災害支援目録登録企業数 | 登録企業 | 事業費 (千円) | 0 | - | - |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | - | - | 80 | |
| | | | | | 実績値 | 60 | - | - | |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 災害支援目録の登録企業の充実 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 災害支援目録登録企業数 | 単当たり事業費 | | - | - | - | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では60%程度、20年以内では、90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。 | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|---|------------|---|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 大規模災害時において、応急活動に必要な物資等を迅速かつ円滑に調達するためには、事前の調達先確保が重要であり、そのための「災害時支援目録」は必要である。 ・ 大規模災害時の応急活動は、県、市町村及び消防関係機関が協力して行なう必要があり、県では「災害時支援目録」のデータベースを作成するなど、これら関係機関と情報の共有化を図っている。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・ 「災害時支援目録」への登録企業数が年々増加している。 |
| | (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 会議等においても、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。 |
| | 効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | - | |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | - | | |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---------|--|---------------------------------|--|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 大規模災害時における応急活動の実施に際し必要な事業であることから、事業を継続していく。 ・ また、同様の事業はなく、全国の先進事例となっているなど、統合できる他の事業はない。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| | ・ 会議等においても、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。 | | |
| | ・ 登録制度の一層の普及に努めて、登録企業数の充実に努めていきたい。 | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 6

事業名 地域防災力向上支援事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

| | | | | | |
|-------|------------------------------|--|--|---------------------------------|--|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 |
| | 概要 | 防災リーダー養成研修を開催し、地域における防災の中心を担う人材を育成し、自主防災組織の活性化に資するとともに、防災シンポジウムを開催するなど震災に立ち向かう気運を醸成します。 | 対象 (何に対して) 県民 | 年度 事業費 (千円) 2,700 | 平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込) - - - |
| | 手段 (何をしたのか) | ・防災リーダー養成研修の開催 ・防災シンポジウムの開催 ・防災条例の検討 ・出前講座の開催 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 研修開催件数(件) | 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費 | 平成19年度 3 3 @30.0 平成20年度 - - - 平成21年度 - - - |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 県民総ぐるみで宮城県沖地震等の大規模災害に立ち向かう防災体制の構築 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 防災リーダー研修受講者数(人) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成19年度 150 205 平成20年度 平成20年度 450 - 平成21年度 平成21年度 450 - |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%と切迫しており、地域防災力の一層の強化が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|---|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・防災リーダー養成研修を3回開催し、205名の受講を得た。 防災シンポジウムを10月と3月の2回開催し、550名の参加を得た。 |
| (事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・人材育成に関しては、研修開催の頻度を増やし、また、地域防災力の底上げに向けて、地域に立脚する企業の持つ力を取り込むことを検討する。 |
| 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・防災リーダー養成研修に関しては、演習的要素もあることから、単当たり事業費は最低限度である。 |
| (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・防災シンポジウムについては、文部科学省及び消防庁の助成を得ており、一般財源は最小限となっている。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|---------------------------------|---|
| ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、達成するには、拡充の必要性がある。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| ・地域だけではなく、企業や事業所を対象とした研修も開催し、総合的な地域防災力の向上を図っていく必要がある。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | |
| ・防災リーダー研修については、地域及び対象を拡大して展開する。 | | |

| | | | |
|-----|-----------|----------|------------|
| 事業名 | 消防広域化促進事業 | 担当部局・課室名 | 総務部 消防課 |
|-----|-----------|----------|------------|

| | | | | | | | | |
|--------------------------|---|--|-------------------------------------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 市町村の消防の広域化を促進するため、消防広域化推進計画を策定するとともに、広域化対象市町村による「広域消防運営計画」の作成及び広域化の実現を支援します。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | 消防広域化の説明、意見交換等の実施 宮城県消防広域化検討会議の開催 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | - | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | - | - | - |
| | | | | | 実績値 | - | - | - |
| | | | | | 単位当たり 事業費 | - | - | - |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 広域対象市町村が「広域消防運営計画」を作成し広域化を実現 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | - | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | |
| | | | | 実績値 | - | - | - | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 平成18年6月14日に消防組織法の一部改正により「第四章 市町村の消防の広域化」が追加され、平成18年7月12日に消防庁長官の定める「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が告示され、都道府県は平成19年度中に消防広域化推進計画を策定し、広域対象市町村は平成24年度末までに広域消防運営計画を作成し消防の広域化を実現することとされた。 | | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|-------------|---|
| 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・ 消防組織法第33条において、「推進計画及び都道府県知事の関与」として県の役割が明記されている。 |
| 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・ 市町村長等が消防の広域化に対して認識を深め、また宮城県にとって消防の広域化が必要であるかどうか検討を行うことができた。 |
| (事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・ 広報活動や説明会等を一層増やすことで、市町村長等や消防関係者、県民に対して消防の広域化への認識、理解をより深めることができる。 |
| 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ 消防の広域化については、地方交付税措置がされているとともに、検討会議においては、報酬や旅費等最低限の支出に抑えている。 |
| (事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・ 事業費削減のために、委員を削減した場合、旅費や報酬等が発生しない行政機関の職員等の、立場や考え方が偏ったメンバーによる検討結果が推進計画に反映されることになり、推進計画に対して、市町村や住民、消防関係者等からコンセンサスを得るのが困難となる。 |

| | | | |
|--|---|---------------------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・ 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・ 消防広域化推進計画の策定期限(平成19年度中)内に策定できなかったことから、平成20年度において早期に策定する必要がある。 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| ・ 市町村や県民、消防関係機関の理解を深め、意見を参考にしながら、消防広域化推進計画の早期策定を目指す。 | | | |

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 8

事業名 中小企業BCP策定支援事業 担当部署・課室名 経済商工観光部・商工経営支援課

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|--|-------------------------------------|----------------------|--------|---------------|---------------|---------------|--|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 33 地域ぐるみの防災体制の充実 | | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 地震や火災など企業の事業中断を最短にとどめ被害を軽減するBCP(緊急時企業存続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等に対し講習会、セミナーを実施します。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算(見込) | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何をしたのか) | ・BCPをわかりやすく解説した作業書「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」の策定 ・上記作業手順を踏まえた講習会の開催 ・専門家によるBCPセミナーの開催 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 講習会・セミナー開催数 (回) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 15 | 13 | 13 | |
| | | | | | 実績値 | 14 | - | - | |
| 単位当たり事業費 | | | | | @16.0 | - | - | | |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | ・県内中小企業者へのBCPの普及・啓発 | | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 講習会・セミナー受講企業数(累計)(社) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) ・BCPガイドラインの公表 「事業継続ガイドライン」(H17.8内閣府)、「中小企業BCP策定運用指針」(H18.2中小企業庁) ・県内企業のBCP認知度(H19.6宮城県調査:回答企業数594社) 「聞いたこともあり意味も理解している」17.2%(102社) 「聞いたことはあるが、意味は理解していない」27.6%(164社) 「聞いたことがない」52.4%(311社) | | 講習会・セミナー受講企業数(累計)(社) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 目標値 | 300 | 550 | 800 | | |
| | | | | 実績値 | 316 | - | - | | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|--|--|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・近い将来発生することが確実視されている宮城県沖地震による自然災害、また火災などの事故は、被害企業の経営に深刻な損害を与えるだけでなく、取引先・顧客への損失を連鎖的に発生させ、引いては企業の信用失墜に繋がる。このような背景から、自然災害など不測の事態から企業の存続を可能とするBCPは、大企業においては導入が進んでおり、取引先を構成する県内中小企業者の対応も求められようとしている。 ・しかし、県内企業のBCPに対する認知度は低く、県が普及啓発を行うことは、県内企業の防災体制の強化、企業価値の向上、引いては災害後の地域産業・雇用の維持確保等の見地から妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・宮城県沖地震をはじめとする県内災害情報を提供し、BCPをわかりやすく解説した「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」を作成、これを踏まえ県内中小企業者に対し13回の講習会を開催、235社の参加を得た。 ・BCP専門家によるセミナーを開催し、81社の受講者の参加を得た。この事業の一つの成果は、企業の危機管理意識の醸成である。そして施策の目的である企業の防災対策の強化に繋がると考えられるので、施策の目的に貢献したと判断する。 |
| | (事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。 | 成果向上の余地がある | ・県内企業に対する普及・啓発の機会をより広げるため(独)中小企業基盤整備機構、地方振興事務所、商工会議所等と連携を図ることは可能である。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・研修及び講習会1回あたり16千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。 |
| (事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。 | 事業費削減の余地はない | ・セミナーについては講師謝金及び旅費であり、また講習会については職員の旅費であるため事業費削減の余地はない。 | |

| | | | |
|--|---|---------------------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・切迫した宮城県沖地震、大企業におけるBCP策定の潮流から、県内中小企業者へのBCP普及・啓発をさらに実施する必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等 | |
| | ・(独)中小企業基盤整備機構、地方振興事務所、商工会議所・商工会等との連携の強化 | | |
| 次年度の対応方針 | への対応方針 | | |
| ・中小企業支援機関と連携を図り、効果的なBCPの普及・啓発に努めていきたい。 | | | |

県民意識調査分析シート

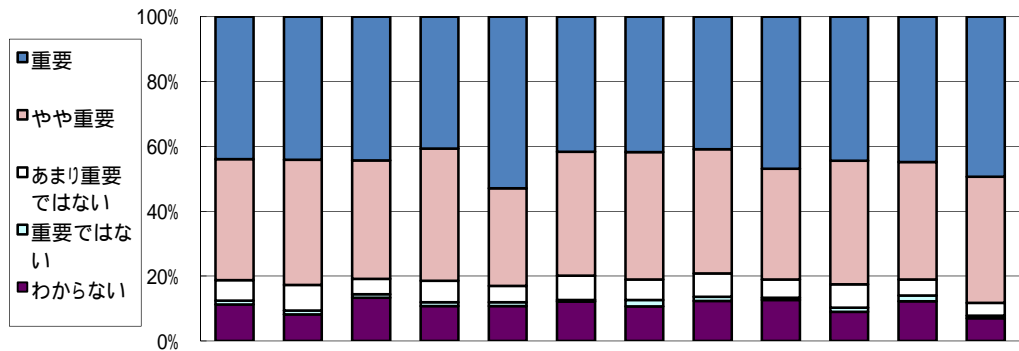
政策 14

施策 33

評価対象年度 平成19年度

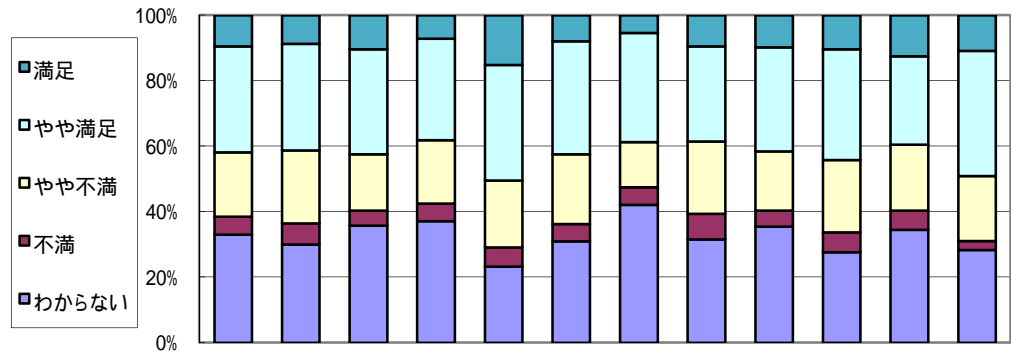
施策名 地域ぐるみの防災体制の充実

(1) 施策の重視度



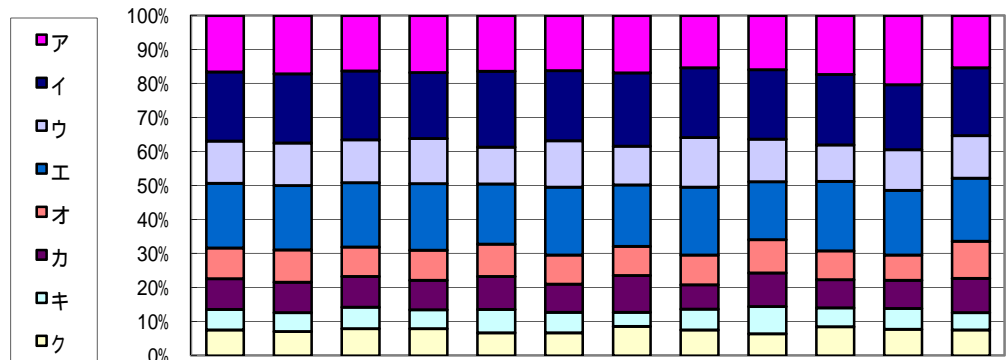
| 回答(重視度), 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| 重 要 | 43.9 | 44.1 | 44.3 | 40.6 | 52.9 | 41.6 | 41.7 | 40.9 | 46.8 | 44.4 | 44.8 | 49.3 |
| や や 重 要 | 37.4 | 38.6 | 36.5 | 40.8 | 30.1 | 38.2 | 39.3 | 38.3 | 34.2 | 38.0 | 36.2 | 38.9 |
| あまり重要ではない | 6.3 | 7.9 | 4.7 | 6.6 | 5.1 | 7.6 | 6.3 | 7.2 | 5.6 | 7.3 | 5.0 | 3.9 |
| 重 要 で は な い | 1.2 | 1.3 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 0.4 | 1.9 | 1.3 | 0.7 | 1.3 | 1.8 | 0.9 |
| わ か ら な い | 11.3 | 8.2 | 13.4 | 10.8 | 10.7 | 12.2 | 10.7 | 12.3 | 12.6 | 9.0 | 12.2 | 7.0 |
| 調査回答者数(人) | 1,723 | 796 | 891 | 1,167 | 512 | 238 | 206 | 235 | 269 | 234 | 221 | 229 |

(2) 施策の満足度



| 回答(満足度), 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| 満 足 | 9.5 | 8.7 | 10.4 | 7.2 | 15.1 | 8.0 | 5.4 | 9.5 | 9.8 | 10.4 | 12.6 | 10.8 |
| や や 満 足 | 32.3 | 32.5 | 32.0 | 31.0 | 35.3 | 34.5 | 33.3 | 29.0 | 31.7 | 33.8 | 26.9 | 38.3 |
| や や 不 満 | 19.7 | 22.3 | 17.3 | 19.4 | 20.5 | 21.2 | 13.7 | 22.1 | 18.1 | 22.1 | 20.2 | 19.8 |
| 不 満 | 5.4 | 6.5 | 4.6 | 5.3 | 5.8 | 5.3 | 5.4 | 7.8 | 4.9 | 6.1 | 5.8 | 2.7 |
| わ か ら な い | 33.1 | 30.0 | 35.8 | 37.2 | 23.3 | 31.0 | 42.2 | 31.6 | 35.5 | 27.7 | 34.5 | 28.4 |
| 調査回答者数(人) | 1,693 | 781 | 875 | 1,146 | 502 | 226 | 204 | 231 | 265 | 231 | 223 | 222 |

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



| 回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:% | 全体 | 性別 | | 年代別 | | 圏域別 | | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | | 男 | 女 | 65歳未満 | 65歳以上 | 仙南 | 仙台 | 大崎 | 栗原 | 登米 | 石巻 | 気仙沼・本吉 |
| ア 宮城県総合防災情報システムなど素早い情報伝達のためのネットワークの充実 | 16.6 | 17.2 | 16.3 | 16.7 | 16.4 | 16.2 | 16.9 | 15.3 | 15.9 | 17.3 | 20.3 | 15.3 |
| イ 高齢者、障害者などの要援護者をはじめとした住民のすみやかな避難体制や避難所運営体制づくりへの支援と、地域間の相互応援体制づくりへの支援 | 20.3 | 20.3 | 20.3 | 19.3 | 22.3 | 20.6 | 21.6 | 20.6 | 20.4 | 20.7 | 19.1 | 20.0 |
| ウ 災害ボランティアの受け入れや活動がスムーズに行えるための体制づくりへの支援と、民間事業者との協力的体制づくり | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 13.4 | 10.8 | 13.7 | 11.4 | 14.6 | 12.4 | 10.8 | 12.0 | 12.5 |
| エ 被災後のすみやかな生活安定を支援する体制づくり | 19.0 | 18.9 | 18.9 | 19.5 | 17.8 | 19.9 | 18.0 | 19.9 | 17.1 | 20.4 | 19.0 | 18.6 |
| オ 自主防災組織の育成,防災訓練への参加促進,幼年期からの防災教育の充実 | 9.0 | 9.5 | 8.6 | 8.9 | 9.5 | 8.6 | 8.6 | 8.7 | 9.8 | 8.5 | 7.4 | 10.9 |
| カ 行政や関係機関での,防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成 | 9.1 | 9.0 | 9.1 | 8.7 | 9.6 | 8.3 | 10.8 | 7.2 | 9.9 | 8.3 | 8.3 | 10.1 |
| キ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成 | 6.0 | 5.5 | 6.4 | 5.5 | 6.9 | 6.1 | 4.1 | 6.1 | 8.0 | 5.5 | 6.1 | 5.0 |
| ク 企業におけるBCP(緊急時でも被害を最小限に食い止め,事業を継続・早期復旧できるようにするために定める計画)策定など企業の防災対策への支援 | 7.5 | 7.1 | 7.9 | 7.9 | 6.7 | 6.7 | 8.6 | 7.5 | 6.4 | 8.5 | 7.8 | 7.6 |
| ケ | | | | | | | | | | | | |
| コ | | | | | | | | | | | | |
| 回答数累計 | 4,605 | 2,086 | 2,440 | 3,039 | 1,463 | 642 | 510 | 652 | 715 | 613 | 591 | 634 |

各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。